

資料2

令和3年度外部有識者点検対象事業一覧

外部有識者の所見を踏まえた概算要求への反映状況

反映状況	事業数	反映額 (百万円)
廃止	0 (2)	0 (▲9)
縮減	27 (27)	▲ 7,279 (▲7,889)
執行等改善	18 (26)	0 (0)
年度内に改善を検討	39 (35)	0 (0)
予定通り終了	54 (26)	0 (0)
現状通り	128 (105)	0 (0)
合計	266 (221)	▲ 7,279 (▲7,898)

※ () 書きは前回 (一昨年度) の数

令和3年度外部有識者点検対象事業一覧

(単位：百万円)

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		反映状況		反映額
4	医政局	へき地における医療提供体制整備の支援	基本的には今後とも適切な執行と管理に努めていただきたいが、より一層の執行率の向上にもお願いしたい。(井出 健二郎)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
24	医政局	外国人医師等研修受入推進事業	派遣と受け入れという方向が逆の取り組みが混在している。それぞれを区分し、派遣国数・研修実施回数・研修受講者数など事業の波及効果を示す指標をアウトカムとして明示するべきではないか。(大屋 雄裕)	事業内容の一部改善	より適切な活動指標及び成果指標の設定を検討すること。	年度内に改善を検討	どのような指標の設定が適切であるのか、ご指摘を踏まえ検討させていただき、引き続き適正な執行に努めてまいりたい。	-
25	医政局	専門医認定支援事業	専門医の養成を目的とした事業ですが、平成30年度からの予算執行率が低迷しています。当該事業の進め方・啓蒙の在り方に問題があるのではないのでしょうか。医療制度の改革には相当の理解が求められると考えられ、専門医に成るべく指導する医師と指導を受ける医師に対するインセンティブも含めて、これからの医療制度と医師の在り方に関する理解が進むような方策が必要ではないのでしょうか。(増田 正志)	事業内容の一部改善	より効率的な他の手法を検討すること。	年度内に改善を検討	どのような手法が適切であるのか、今後の検討課題とさせていただき、引き続き適正な執行に努めてまいりたい。	-
26	医政局	病床機能報告情報収集経費	医療の効率化と質の向上に大変重要な事業である。今後は、データ提出時に自動的にチェックできるシステムの構築ができれば、その後のデータの精査などの労力が削減可能なのではないだろうか。また、こうしたシステムが一度構築されれば、あとは毎年システムの微修正で済まないのかと考える。また、本事業に限らず、こうして得た情報を公開し、同じようなアンケート調査等が病院事務の負担を過度に増やさない体制作りが求められる。昨年度分の執行率については100%であり、問題なしと考える。 一者応募は、システム開発をした三菱総研ではないと採算が合わない、または対応できないためなのか、その原因がわからないと、また一者応募が続くと思われるため、原因追及と対策が求められる。(松原 由美)	現状通り	一者応札となっている要因を分析し、改善すること。	年度内に改善を検討	一者応札の改善にあたっては、周知期間をより長く確保するために、公告期間の延長、調達時期の前倒し等の調達スケジュールの見直しを検討する。	-
27	医政局	人生の最終段階における医療体制整備等事業	・平成26年の創設から一体いつまで優先度の高い事業であり続ける必要があるのか。終了予定なく国が普及啓発し続けることに問題がある。優先度の高い事業であるならばなお、事業概要は、新規従事者に向けては基本スキルに組み入れて養成し、既存の従事者に対しては医療機関において意思確認の仕組み化を早急に整備して、定着させる計画を明記して推進する必要がある。 ・広く国民への普及を図るには、人生会議などのイベントに依存せず、低コストで普及効果の大きい方策の企画提案を含め、一者応札とならない発注方法の工夫が必要。 ・成果指標は、自組織内で本人の意思を尊重する医療体制の整備機関数に変更すべき。(元吉 由紀子)	事業内容の一部改善	より効率的な他の手法を検討すること。 より適切な成果指標の設定を検討すること。	年度内に改善を検討	どのような手法及び成果指標の設定が適切であるのか、今後の検討課題とさせていただき、引き続き適正な執行に努めてまいりたい。	-
28	医政局	医薬品・医療機器産業海外展開推進事業	令和元年以前も執行率が50%前後となっている。アウトプットに補助企業の目標(目安)を追加し予実を精査し適正な予算計上に努めつつ、適切に事業を執行すること。(横田 響子)	事業内容の一部改善	より適切な活動指標の設定を検討すること。	年度内に改善を検討	どのような指標の設定が適切であるのか、ご指摘を踏まえ検討させていただき、引き続き適正な執行に努めてまいりたい。	-
33	医政局	医療・介護サービスの提供体制改革のための基金	基本的には今後とも適切な執行と管理に努めていただきたいが、複数年の繰越はどうしてなのか、資金の流れにおけるの集計中の記載は確定をお願いしたい。(井出 健二郎)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
43	医政局	女性医師支援センター事業	現在アウトカムとされている離職割合の低下には他の要因の影響も大きい。就業成立件数・登録者数がアウトカムであり、そのための活動である調査や講習会の実施件数などがアウトカムなのではないか。そのように整理した上で、就業成立件数・登録者数について単に前年度比を目的とするのではなく、望ましい離職割合の低下を長期的に実現するためにどの程度の水準をめざす必要があるかを整理することが望ましい。(大屋 雄裕)	事業内容の一部改善	より適切な活動指標の設定を検討すること。	年度内に改善を検討	活動指標については、どのような指標が適切であるのか、今後の検討課題とさせていただき、引き続き適正な執行に努めてまいりたい。	-
47	医政局	看護師の特定行為に係る研修機関支援事業	研修機関への補助数は見込みを達成し、機関数の増加が見られる事は評価できるが、これらがアウトカムの指導者数、そして特定行為の研修を終了した看護師数の目標水準に大きく乖離している。目標を達成するための研修のあり方を大きく改善すべきである。自主点検の研修内容の見直しで、アウトカムが達成できるのか、再度点検すべきである。(栗原 美津枝)	事業内容の一部改善	より適切な成果指標の設定を検討すること。	年度内に改善を検討	成果指標については、どのような指標が適切であるのか、今後の検討課題とさせていただき、引き続き適正な執行に努めてまいりたい。	-
49	医政局	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業	外国人看護師等が低賃金で冷遇されることが無いよう適切な雇用管理がなされることを図る事業ですが、アウトカム指標が前年度の実績数値をそのまま当年度の目標にしており、安易です。予算執行率は100%ですが、すべて公益法人に委託していますが、当該事業の趣旨に沿った成果目標を設定してその達成度を図っているのかが不明瞭です。事業の取り組み方の検討が必要ではないのでしょうか。(増田 正志)	事業内容の一部改善	より適切な成果指標の設定を検討すること。	年度内に改善を検討	成果指標については、どのような指標が適切であるのか、今後の検討課題とさせていただき、引き続き適正な執行に努めてまいりたい。	-
52	保険局・医政局	医療提供体制設備整備交付金	医療分野のICT化は喫緊の課題であり、適切な予算確保と確実な執行が求められる。過去の執行率は100%であり適切に実行されていると思われる。なお、必須ではないものの可能であれば、電子カルテについては経済産業省が予算をつけて推奨したが、補助金がなくなればすぐに使われなくなった経緯があると思うが、その原因を何とらえ、どう改善を図るのかの記述があると分かりやすい(たとえば電子カルテを開発販売する民間企業が技術のシェアを嫌い電子カルテの標準化が進まなかったことから活用されなかった反省を踏まえ、標準化に向けたシステム導入を図るなど)。(松原 由美)	現状通り	医療分野のICT化は喫緊の課題であり、適切な予算確保と確実な執行に努めること	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
91	医政局	看護師養成所における社会人経験者受入促進事業	・優先度の高さには、基準と優先位置を付記すること。 ・予算額が少なく、事業の発展は困難と考えられるが、今後の改善方向性として、受け入れ看護養成所のみならず看護師等養成所へ在籍する間の生活費補助などの事業の展開、あるいは、連携が望まれる。また、養成所への入学を希望する社会人向けのPRは、どのように展開、連携しているのかについて関連事業に記載すべき。(元吉 由紀子)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		反映状況		反映額
106	医政局	遠隔医療従事者研修事業	遠隔診療は今後恒久化が予想されニーズが高まるため、より多くの受講者獲得と事業執行に努めること。また研修コンテンツのオンライン化の流れを活かし、より適正な実施方法の模索やコンテンツの越年による有効活用を検討し、執行率を鑑みた適正な予算計上を行うこと。(横田 響子)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
116	医政局	E B M普及推進事業	今後とも適切な執行と管理に努めていただきたい。(井出 健二郎)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
121	政策統括官(統計・情報政策担当)	データヘルス改革推進サービス全般プロジェクト管理支援業務	アウトカム指標が定量的に明確になっているとは言いが、事業の性質からやむを得ないものと首肯されるので、取り組みの進展について質的な評価を継続的に加えるとともに、一者応札の解消など適切な予算執行に引き続き取り組まれない。(大屋 雄裕)	現状通り	医師等の確保のために必要な国家試験を実施するための事業であることから、引き続き必要な予算を確保するとともに、効率的かつ適正な執行に努めること。	現状通り	公示期間の見直しなど、一社応札の解消に向けた取組を行ったうえで、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
122	医政局	医療事故情報収集等事業	情報収集参加登録医療機関数の増加も見られ、適切に執行されている。引き続き情報収集の拡大に努め、適切に執行すること。(栗原 美津枝)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
123	医政局	産科医療補償制度運営費	産科の新生児事故の防止を図る事業で、予算執行率は100%、すべて公益法人に委託しています。再発防止に向けた分析件数も着実な増加しており、引き続き当該事業の実施が有意と考えます。(増田 正志)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
128	医政局	異状死死因究明支援事業	異状死の死因究明は安全確保、公衆衛生面で重要であり、地域格差が生じないように国の関与が求められる分野である。継続して適正な予算確保と執行に努めること。(松原 由美)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
129	医政局	統合医療に係る情報発信等推進事業	・優先度の高さには、基準と優先位置を付記すること。 ・昨年度ネットへのアクセス数が減っている要因は何か。アクセスの内容・滞在時間など詳細を分析し、正しい理解につながっているのかを検証し、今後の改善方向性において情報発信の継続的な質の向上を図れるよう対策する必要がある。(元吉 由紀子)	事業内容の一部改善	成果実績を把握し、事業効果を検証する仕組みを構築すること。	年度内に改善を検討	どのような事業効果を検証する仕組みが適切であるのか、今後の検討課題とさせていただき、引き続き適正な執行に努めてまいりたい。	-
135	医政局	医療の質向上のための体制整備事業	協議会参加団体数の記載など普及に資する体制となっているか判断可能な数値のアウトプットおよび、協議会運営についてはオンライン併用による事業費の効率化余地を検討し、適正な予算計上と事業執行に努めること。(横田 響子)	現状通り	より効果的な他の手法及び適切な活動指標の設定を検討すること。	年度内に改善を検討	どのよう手法及び活動指標が適切であるのか、今後の検討課題とさせていただき、引き続き適正な執行に努めてまいりたい。	-
137	医政局	歯科情報の利活用推進事業	基本的には今後とも適切な執行と管理に努めていただきたいが、コンサルへの委託の場合には人件費が過多になる傾向があり、各担当者のエフォートなども精査いただきたい。(井出 健二郎)	事業内容の一部改善	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
138	医政局	医師の働き方改革の推進関連事業	事業の認知率・研修受講者数など最終的なインパクトとして期待される医師の働き方の改善に対して間接的な意義を持つ指標が良好であるのに対し、労働時間の削減割合という直接的な指標は不十分な水準に留まっている。事業内の取り組みがインパクトに対して持つ論理的な連関を検討し、より直接的な部分に重点を向けるなど、改善に向けた分析が望まれる。(大屋 雄裕)	事業内容の一部改善	事業の効果測定を適切に行えるよう、新たな成果指標の設定を検討すること。	年度内に改善を検討	どのよう成果指標が適切であるのか、今後の検討課題とさせていただき、引き続き適正な執行に努めてまいりたい。	-
139	医政局	看護業務効率化先進事例集・周知事業	適切に執行されている。 令和元年度開始の比較的新しい事業で、現在は好評事例数の増加がアウトカムになっているが、事業の認知度が高まっている今後は、事例数の増加を目標にするのではなく、足元の感染症拡大でも見られるように看護業務の環境変化に合わせた先進事例の発信が来ているかを評価する指標も考えるべきである。 令和元年度開始の比較的新しい事業で、現在は好評事例数の増加がアウトカムになっているが、事業の認知度が高まっている今後は、事例数の増加を目標にするのではなく、足元の感染症拡大でも見られるように看護業務の環境変化に合わせた先進事例の発信が来ているかを評価する指標も考えるべきである。(栗原 美津枝)	現状通り	より適切な成果指標の設定を検討すること。	年度内に改善を検討	どのよう成果指標が適切であるのか、今後の検討課題とさせていただき、引き続き適正な執行に努めてまいりたい。	-
140	医政局	HPKI普及方策検証事業	医師の資格確認を電子化する事業で、令和2年度に始まったばかりです。当該事業の趣旨に従って引き続き実施するのが妥当と考えます。(増田 正志)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
141	医政局	オンライン診療研修の推進事業	執行率が低い理由が、COVID-19による研修プログラムの検討を行うことが困難であったとなると、今年度も同様なのか、ZOOM等を用いて実施可能なのか、説明が求められる。(松原 由美)	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、よりコストの低い他の手法に重点化すること。	年度内に改善を検討	どのよう手法が適切であるのか、今後の検討課題とさせていただき、引き続き適正な執行に努めてまいりたい。	-
142	医政局	医療関係者養成確保対策費(#8000対応研修)	・新規に優先度の高い事業であるならば、事業の目的を、成果指標に合わせ「地域で育つ小児の命を守るため、小児医療を担う医師、看護師等の知識・技術の向上」などに修正すべき。 ・成果指標に相談件数を追加、活動指標に研修者数を加える必要がある。 ・事業概要と改善の方向性に、「地域の専門医療、医師会などとの連携強化」を加え、#8000によるトリアージ後の適切な処置の実施につなげる。また、改善の方向性に、「相談者の相互評価する仕組みを創設し、品質の維持・管理をする」を提案する。(元吉 由紀子)	現状通り	より適切な成果指標及び活動指標の設定を検討すること。	年度内に改善を検討	どのよう成果指標及び活動指標が適切であるのか、今後の検討課題とさせていただき、引き続き適正な執行に努めてまいりたい。	-
143	医政局	あはき柔整等の広告適正化事業	適正な事業執行に努めること。(横田 響子)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
144	医政局	臨床研究総合促進事業	事業開始年度が浅く事業の発展性を見守りたいが、執行率が低調になる場合には予算額等も検討していただきたい。(井出 健二郎)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
147	医政局	国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	法人の運営費交付金であり、定量的な指標を示したい点は首肯できる。同センターの活動について引き続き適切な評価を行なうとともに、一者応札の解消など適切な予算執行に取り組まれない。(大屋 雄裕)	事業内容の一部改善	一者応札となっている要因を分析し、改善を図ること。	年度内に改善を検討	一者応札の改善にあたっては、周知期間をより長く確保するために、公告期間の延長、調達時期の前倒し等の調達スケジュールの見直しを検討する。	-
149	医政局	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	活動指標が見込みを下回って推移しているものも見受けられる。他方、運営交付金は毎期増加し執行率が100%となっていることから、本法人が強化している事業等より適切な活動指標がないか検討頂きたい。(栗原 美津枝)	事業内容の一部改善	より適切な活動指標の設定を検討すること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		反映状況		反映額
150	医政局	国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	国立国際医療研究センターへの運営費交付金であり、同センターの維持・運営のための予算で、引き続き実施するのが妥当と判断します。(増田 正志)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
155	医政局	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	世界一の超高齢社会の日本が高齢者の医療介護、健康に関する知見を蓄積する意義は大きい。当センターはその点で重要な役割を果たしている。引き続き適正な予算確保と執行を続けること。(松原 由美)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
161	健康局	感染症予防事業費等負担金(感染症発生動向調査事業を除く)	・令和2年から3年の予算の増減について、説明が必要。 ・新型コロナウイルス感染症と本事業との関係、または、今後新たな感染症が発生した場合に本事業と関わる「関連事業」を明記する必要がある。その場合、令和2年度の取扱いが起り得るならば、成果指標、活動指標に新たな指標を追加する改善が必要となる。(元吉 由紀子)	事業内容の一部改善	感染症予防法等に基づき、感染症の発生を予防し、まん延を防止するために必要な事業であり、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。外部有識者の所見を踏まえ、指標の追加等について検討すること。	現状通り	・新型コロナウイルス感染症に係る医療費が増加したこと等による。 ・感染症法上、負担することとなっている感染症の分類が規定されており、その分類に新型コロナウイルス感染症が位置づけられただけで、従来の事業内容に新型コロナウイルス感染症が追加となったものではないため、現状の指標で足りている。	-
164	健康局	予防接種事故救済給付費	引き続き、適正な事業執行に努めること。(横田 響子)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
166	健康局	結核患者療養諸費・結核医療費補助金・結核医療費負担金	10年が経過する事業であり、ここ数年執行率が低下傾向にある。執行率をはじめとして、一度原因分析し、さらに有効な事業としていただきたい。(井出 健二郎)	事業内容の一部改善	執行率が低下傾向にある原因を分析し、改善が見込まれない場合は予算額の適正化を検討すること。	現状通り	・近年、罹患率及び新規患者数は減少しており、さらに昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響による受診抑制等も要因となり、各自自治体における医療費支給件数が想定より低下したと考えられる。 ・結核については、早期の受診が蔓延防止につながることから、毎年行っている結核予防週間等を通じて広く受診勧奨に努めていく。	-
169	健康局	肝炎患者等支援対策事業費	事業自体は地方公共団体の責務を支えるものとして必要性が認められるが、実際の執行率が低い水準で推移していること、アウトカム指標のうち相談件数の下落傾向が明らかになっていることから、事業・予算の規模について検討する必要があるのではないか。目標値についても単に前年度比ではなく長期的な需要に基づいて設定することが望ましい。(大屋 雄裕)	事業内容の一部改善	執行率及び成果実績の傾向を踏まえ、事業・予算の規模の見直しについて検討すること。また、事業の性質を踏まえ、適切なアウトカム指標の設定を検討すること。	現状通り	肝炎は適切な治療を行わない場合、肝硬変・肝がんといった重篤な病態へと移行していくため、感染予防、早期発見、早期治療につながるよう、地方自治体が地域の実情に応じた適切な支援対策を行うことは重要である。 今年度は肝炎対策基本指針の見直しを予定しており、来年度以降は改正した指針に沿った対応が自治体においても必要となり得るため、地方自治体が地域の実情に応じた支援対策を効率・効果的に行うことができるよう引き続き支援してまいりたい。	-
171	健康局	肝炎ウイルス検査等事業費(肝炎患者等の重症化予防推進事業)	毎期当初予算の5割強の執行額で活動指標とする検査数が実施できていることから、活動指標、成果指標の大幅な増加を設定しないのであれば、執行額実績を勘案した当初予算規模に見直した上で、着実に執行する事。(栗原 美津枝)	事業内容の一部改善	活動実績を踏まえ、活動指標及び成果指標の目標値の見直しを検討すること。見直しを行わない場合は、執行率を踏まえ予算額の適正化を検討すること。	現状通り	肝炎は適切な治療を行わない場合、肝硬変・肝がんといった重篤な病態へと移行していくため、早期発見、早期治療が重要である。感染に気付いていない方(ウイルス検査を未受検の感染者)もいると考えられることから、引き続き、積極的に普及啓発を行い、肝炎ウイルス検査の受診を促すとともに、検査において陽性が判明した場合、定期的なフォローアップを行うこと等を通じ、早期発見、早期治療につなげることができるよう努めてまいりたい。	-
177	健康局	予防接種後副反応報告制度事業費(旧予防接種後副反応・健康状況調査事業費)	予防接種の副作用は、ワクチン接種が広く行われるようになってから事実が報告されるようになり、コロナワクチン接種でも話題になっています。当事業はPMDAを中心に展開されており、予防接種の有効性とリスクを把握・分析する必須な事業であり、現状維持を妥当と判断します。(増田 正志)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
179	健康局	肝炎総合対策費	ウイルス性肝炎は国内最大級の感染症であり、重要な事業である。一方、普及啓発事業については、一度作成したものを翌年度活用できないのか(活用しているのか)、毎年新たに作成しているのか(その場合、その必要があるのか)、記述がほしい。(松原 由美)	事業内容の一部改善	外部有識者の所見にあるように、一度作成したものを翌年度活用できる場合は、予算額の適正化を検討すること。	現状通り	本事業は、肝炎患者等の相談に対応する人材育成や普及啓発活動により肝炎対策の基盤強化を図るため、広告資材の作成や肝炎対策ブロック別担当者会議などの取組に活用されている。 広報活動については、若者から高齢者まで世代ごとに対応するため、様々な手法を組み合わせ対応しているところ。例えば動画のような継続して利用できる資材は引き続き使用しているが、ポスターは、感染に気付いていない方(ウイルス検査を未受検の感染者)もいると考えられることから、訴求対象等に合わせた内容を適時作成している。 引き続き、本事業を効率的・効果的に活用し、適切な肝炎対策につながるよう努めてまいりたい。	-
184	健康局	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	・迅速・適正な和解放が進むよう事業の継続が必要。 ・成果実績として、目標値はなくとも、実績支給者数/対象者数(原告ベース)を示すことはできないか。 ・優先度が高さには、基準と優先位置を付記すること。(元吉 由紀子)	事業内容の一部改善	集団予防接種等の際の注射器の連続使用によるB型肝炎ウイルスの感染被害の迅速かつ全体的な解決のために必要な事業であるが、成果実績を把握し、事業効果を検証する仕組みを構築すること。	年度内に改善を検討	ご指摘の成果実績を記載できるように、検討を行う。	-
197	子ども家庭局	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(児童福祉施設等分)	有事の可及的速やかに執行する単年度事業。事後の確認はもとより、あらかじめ将来起こりうる新たな感染症の対策に向け有効性の高い取り組みの検証などをあらかじめ実施する必要がある。(横田 響子)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和2年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		反映状況		反映額
198	子ども家庭局	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	今後の事業展開と合わせ、適切な予算組みとその執行に努めていただきたい。(井出 健二郎)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和3年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
199	障害保健福祉部	令和2年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(障害分)	緊急的な対応としての性格が強い事業であり、定量的な目標を示しがたいという点は首肯できる。事業の成果が期待されたとおり得られたかについて、事後に十分な検証が行なわれることを期待する。(大屋 雄裕)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和2年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
203	老健局	令和2年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(介護分)	令和2年度限りの緊急交付金であり、令和3年度への繰越し金も含め、適切に実績の確認と精算を行うこと。(栗原 美津枝)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和3年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
204	老健局	介護施設等に対するマスク等の配布	令和3年度以降では、マスク等の医療機器・消耗品が市場の豊富に供給されるようになっており、この事業の必要性は無くなったと考えます。(増田 正志)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和3年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
205	老健局	新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業	引き続き適正な予算確保と執行を継続すること。(松原 由美)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
206	障害保健福祉部	医療的ケア児者の人工呼吸器に必要となる衛生用品等の優先配布事業	・緊急対応お疲れさまでした。成果指標には、発送数/対象者数による配布割合、活動指標には、都道府県への配布率を設定すればどうか。 ・改善の方向性には、次の緊急時に備え、緊急の予算の意思決定から事業計画、執行までのプロセスにおいて生じた課題・障害・解決策を記しておくことよ。(元吉 由紀子)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和2年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
211	健康局	名誉回復事業	引き続き、適正な事業執行に努めること。(横田 響子)	現状通り	ハンセン病及びハンセン病対策の歴史に関する正しい知識の普及啓発及び名誉回復に必要な措置を行うために必要な事業であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
214	健康局	私立ハンセン病療養所補助金	基本的には今後とも適切な執行と管理に努めていただきたいが、より一層の執行率の向上にもお願いしたい。もし、執行率が上昇しないのであれば、予算額を執行率に見合うよう調整いただきたい。(井出 健二郎)	事業内容の一部改善	私立ハンセン病療養所(神山復生病院(静岡県))で行われている入所者に対する必要な療養の確保を図るために必要な事業であるが、執行率が低い原因を分析し、予算額の適正化を検討すること。	縮減	過去の執行率を踏まえ、各所修繕費を縮減した。	▲0.2
221	健康局	特定疾患治療研究費補助金	医療受給者証交付件数を本事業の成果と位置付けることには疑問があり、定量的な指標を示しがたい事業として整理した方が適切なのではないかと考えるが、事業自体の必要性については首肯される。引き続き予算の適切な執行に取り組まされたい。(大屋 雄裕)	事業内容の一部改善	難病患者の医療費の負担軽減を図るために必要な事業であるが、成果指標の設定について見直しを検討すること。	現状通り	より適正な成果指標の設定については、今後検討を行う。	-
230	健康局	難病医療費等負担金	成果目標は達成している一方、執行率が8割程度で推移していることから、より適切な予算額に見直し、執行率の向上に努める事。(栗原 美津枝)	事業内容の一部改善	難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく特定医療費の支給対象となる指定難病について、長期の療養による医療費の経済的な負担が大きい患者を支援するために必要な事業であるが、執行率を踏まえ、予算額の適正化を検討すること。	現状通り	医療費助成の対象となる指定難病が追加されることとなっており、それに伴い医療費助成対象者が増加することから概算要求への反映は難しいが、難病医療費助成制度の周知に一層努め、執行率の向上を図る。	-
233	健康局	小児慢性特定疾病情報管理事業	小児に対する特定疾病情報を一元管理して、ポータルサイトで情報を開示する事業で、NCCHIが受嘱して実施しており、現状維持を相当と認めます。(増田 正志)	現状通り	小児慢性特定疾病児童等の治療・療養生活の改善等を図るために必要な事業であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
234	健康局	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	重要な事業であるにも関わらず例年執行率が低いのであれば、その原因への対策を講ずるべき。たとえば看護師等の確保が困難であれば、啓発事業等に予算を利用することなども一考ではないか。(松原 由美)	事業内容の一部改善	地域による支援の充実により自立促進を図るために必要な事業であるが、執行率が低い原因を分析し、予算額の適正化又は事業内容の見直しを検討すること。	現状通り	事業内容の見直しとして、より多くの実施主体で事業が実施されるよう、既に取り組みを行っている自治体の事例や事業実施に当たった留意点等について調査を行い、未実施自治体に対して情報提供を行うための調査研究を現在行っているところであり、引き続き執行率の向上に努める。	-
235	健康局	小児慢性特定疾病医療費負担金	・事業目的の重要性から、法律に基づき助成を必要とする者が漏れなく申請・受給できるようプロセスの改善を図ることが求められている。 ・対象者が年齢で入れ替わるため、前年度以上の受給者数を成果目標にしてもプロセスの改善は検証しきれない。今後、助成を必要とする者を把握する方法を活動指標に加え、申請者数/助成必要者数が100%になるよう成果目標を変更することを提案する。もし、適切な把握方法が見当たらないならば、活動指標を受給者数、成果指標を受給者数/事業対象者数の割合として経年把握し、より妥当な成果目標の設定する方法もある。(元吉 由紀子)	事業内容の一部改善	患児家庭の医療費の負担軽減を図るために必要な事業であるが、事業の効果測定を適切に行えるよう、適正な活動指標の設定を検討すること。	現状通り	より適正な活動指標の設定については、今後検討を行う。	-
241	健康局	ハンセン病元患者家族補償金支給等経費	引き続き、適切な事業執行に努めること。(横田 響子)	現状通り	ハンセン病元患者家族等の名誉の回復及び福祉の増進を図るために必要な事業であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
250	健康局	原爆症調査研究委託費(原爆被爆者の生物試料の保管及び活用に関する研究)	今後とも適切な執行と管理に努めていただきたい。(井出 健二郎)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
253	健康局	被爆二世健康診断調査委託費	受信者数と受診率は異なる概念であり、現在のアウトカム指標の設定は適切と言えない。戦争被害に対する国の責務として事業自体の必要性は首肯されることなので、アウトカム指標を設定しがたい事業として整理することが望ましいのではないか。(大屋 雄裕)	事業内容の一部改善	被爆二世の方の中に希望者に対し健康診断を実施し健康管理に資するために必要な事業であるが、アウトカム指標の設定の見直しについて検討すること。	執行等改善	アウトカム指標を設定しがたい事業として整理。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		反映状況		反映額
258	健康局	原爆被爆者健康診断費交付金	成果目標の達成に対し、執行額および活動指標の健診受診者数が想定6割台で推移していることから、実績を勘案しつつ適正な予算規模に見直しの上で、着実な執行に努める事。(栗原 美津枝)	事業内容の一部改善	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づき都道府県等が行う健康診断に要する経費を全額交付し、原爆被爆者の健康の保持及び増進を図るために必要な事業であるが、執行状況を踏まえ、予算額の適正化を検討すること。	縮減	高齢化に伴う健康診断の受診率及び被爆者の減少を考慮した上で、確実に事業を実施し得るよう、適切な予算要求を行うこととする。	▲68
260	健康局	原爆被爆者葬祭料交付金	広島・長崎の原爆被爆者の援護を目的にしており、葬祭料の支給を行う事業で、現状維持を妥当と判断します。(増田 正志)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
261	健康局	土地借料	引き続き適正な予算算定と執行を継続すること。(松原 由美)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
272	医薬・生活衛生局	再審査・再評価調査事業	・本事業の目的は、調査、再評価し、検討会で結果報告するだけでよいのか？品質、有効性及び安全性に問題があった医薬品、医療機器の取り扱いを停止し、すでに国民が入手している場合には、不適切に利用しないよう周知して阻止することを成果実績（目標はなし）とする必要がある。もしくは、本事業の後工程となる事業があるならば、それを関連事業として記す必要がある。後発医薬品の使用割合が高まっているだけに本事業の徹底による安全確保が望まれる。 ・優先度の高さには、基準と優先位置を付記すること。事業の重要性は認識できるが、現説明では優先度の高さが不明瞭。もしくは、位置づけを上げるKPIが体系見直しが必要。(元吉 由紀子)	事業内容の一部改善	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めるとともに、事業の効果を適切に把握するため、成果実績の見直しや関連事業についての記載を検討すること。	年度内に改善を検討	成果実績の設定・記載について、年度内に検討する。	-
278	医薬・生活衛生局	医薬品副作用等被害救済事業費等補助	①②補助金の支払いについては、引き続き適正な執行に努めること。ただし、事業ごとの費用記載が分かりづらく、資金の流れにある返納費用が意味するところが不明。記載の工夫が求められる。③については検証可能なアウトプット記載の検討が望まれる。(横田 響子)	事業内容の一部改善	引き続き適正な執行に努めるとともに、資金の流れが分かりやすいような記載方法の工夫や、「保健福祉事業」について検証可能なアウトプットの設定を検討すること。	年度内に改善を検討	資金の流れを分かりやすい記載方法に修正した。また、「保健福祉事業」についてのアウトプットを追加した。	-
280	医薬・生活衛生局	エイズ患者遺族等相談事業	今後とも適切な執行と管理に努めていただきたい。(井出 健二郎)	現状通り	引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
289	医薬・生活衛生局	後発医薬品品質確保対策事業	立入検査・品質検査とも不正がないことを確認するための事業であり、その性質から定量的な指標を示しがたい点については首肯することができる。他方、後発医薬品の製造については最近も複数の不正が判明している状態であり、実際の健康被害も発生している。現状の規模・手法で十分な品質確保が実現できるかを含め、改善の方策について検討されたい。(大屋 雄裕)	事業内容の一部改善	後発医薬品の品質確保に必要な事業であるが、適正な事業規模へ見直しを行うこと。	縮減	試験に必要な機器のリース料等の見直しによる減	▲1
294	医薬・生活衛生局	薬局医療安全対策推進事業	参加薬局数及び報告数も増加しており、適切に執行されている。令和2年（暦年）の実績が集計中であり、データベースの遅滞なき整備状況や事例の共有が実施されているのか点検すべきである。(栗原 美津枝)	事業内容の一部改善	薬局におけるヒヤリ・ハット事例を収集し、その発生原因等を分析して再発防止を図るために必要な経費であり、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めるとともに、令和2年（暦年）のデータベースの整備状況や事例の共有状況について点検を行うこと。	現状通り	報告事例に係るデータベースについては、ホームページにおいて公表しており検索することが可能である。特に広く医療安全対策に有用な情報として共有することが必要であると思われる事例についてもホームページにおいて公表している。	-
296	医薬・生活衛生局	医療情報化等推進事業	お薬手帳の電子化を進める事業ですが、身近に例を見ていません。今後マイナンバーカードとの関連付けを進めるための事前調査・検討を行う趣旨かと考えますが、マイナンバーカードそのものが広く交付されていない現状でこの事業を継続する必要があるのでしょうか。(増田 正志)	事業全体の抜本的な改善	マイナンバーカードの普及状況等を踏まえ、事業の必要性を検討すること。	年度内に改善を検討	電子版お薬手帳そのものの機能の改善を図るための検討事業であり、医療情報を閲覧できる仕組みの整備も進められているマイナポータルとの連携を見据えつつ、マイナンバーカードの普及が進むまでの過渡期のあり方についても検討する予定。	-
297	医薬・生活衛生局	全国薬局機能情報提供制度事業	引き続き適正な予算の執行と共に年度末には目的に対する成果を見える化することが望まれる。(松原 由美)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
298	医薬・生活衛生局	認定薬局等整備事業	・事業概要が「学会等の取組支援」しか記載されておらず、養成内容として不十分である。 ・継続分については、これまでの実績をもとに効率化を図ること。(元吉 由紀子)	事業全体の抜本的な改善	多様化したニーズに対応する薬剤師の養成等に資するため、既存の事業の見直しを含めた事業全体の在り方を検討すること。	年度内に改善を検討	今後求められる役割や業務内容に対応できる薬剤師を養成するため、必要な事業を行えるよう努める。	-
299	医薬・生活衛生局	災害時における薬剤師の対応体制整備事業	R4年事業終了年度まで引き続き適正な事業執行に努めること。(横田 響子)	事業全体の抜本的な改善	多様化したニーズに対応する薬剤師の養成等に資するため、既存の事業の見直しを含めた事業全体の在り方を検討すること。	年度内に改善を検討	今後求められる役割や業務内容に対応できる薬剤師を養成するため、必要な事業を行えるよう努める。	-
300	医薬・生活衛生局	一般用医薬品等の販売状況調査事業	開始間もない事業であり、今後の発展を見守りたい。よって今後とも適切な執行と管理に努めていただきたいが、資金の流れにおける一者応礼は改善していただきたい。(井出 健二郎)	事業全体の抜本的な改善	事業目的の達成状況を踏まえ、事業継続の必要性を検討すること。	年度内に改善を検討	令和3年度は一者応礼に対する改善策としてより早期に入札を行うよう努める。令和4年度については事業継続の必要性を検討することとする。	-
301	医薬・生活衛生局	薬局における薬剤交付支援事業	緊急的な対応としての性格が強い事業であり、執行が全体的に遅れていること・成果の状況が明らかになっていないことを含め、やむを得ない。事業の成果が期待されたとおり得られたかについて、事後に十分な検証が行なわれることを期待する。(大屋 雄裕)	現状通り	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
302	医薬・生活衛生局	電子処方箋管理システム構築事業	令和2年度から5年度までのシステム開発期間に限られた事業であるが、初年度の予算が全て繰り越されていることから、自己点検において令和4年度の開始予定への影響の有無を追記すべきである。また、今年度は繰越された予算を適切に執行する事。(栗原 美津枝)	現状通り	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。なお、外部有識者の所見を踏まえ、自己点検において令和4年度の開始予定への影響の有無を追記すること。	現状通り	指摘を踏まえ、「点検・改善結果」に追記	-
303	医薬・生活衛生局	薬剤師の資質向上に向けた研修に係る調査検討事業	令和2年度には予算執行が行われていないので判断に窮するが、薬剤師の卒業研修は必須と考えられます。薬剤師会との連携を図り、必要な実務研修を十分に煮詰める必要があると考えます。(増田 正志)	現状通り	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
306	医薬・生活衛生局	特殊免疫グロブリン製剤供給体制整備支援事業	血液製剤の国内自給は社会的に重要であり、遅延の原因の明確化とそれへの対策により、今年度は確実な執行に努めること。(松原 由美)	終了予定	令和3年度事業をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		反映状況		反映額
311	医政局	再生医療臨床研究等対策費	・再生医療の迅速かつ実用化に向け優先度が高いにもかかわらず、予算が10年で半分以上に削減されているのはなぜか？成果指標と活動指標が同一で不適切であり、また、多項目にわたりながら1項目しか実施されていないことにも矛盾がある。委託先、再委託先が果たす役割分担も不明瞭。再生医療の目的から適切に調査項目を選定、調査、結果に至っているのかを再生医療等評価部会等がきちんと評価する仕組み化など、事業全体の抜本的な改善が必要である。(元吉 由紀子)	事業内容の一部改善	事業の効果測定を適切に行えるよう、新たな成果指標の設定を検討すること。より適切な活動指標の設定を設定すること。	年度内に改善を検討	どのような成果指標及び活動指標が適切であるのか、今後の検討課題とさせていただきます、引き続き適正な執行に努めてまいりたい。	-
314	医政局	臨床研究登録情報の検索ポータルサイト運営事業	競争入札に努め、引き続き適正に事業を執行すること。(横田 響子)	事業内容の一部改善	一者応札となっている要因を分析し、改善を図ること。	年度内に改善を検討	一者応札の改善にあたっては、周知期間をより長く確保するために、公告期間の延長、調達時期の前倒し等の調達スケジュールの見直しを検討する。	-
315	医政局	再生医療促進事業費	基本的には今後とも適切な執行と管理に努めていただきたいが、改めての執行率の向上にもお願いしたい。(井出 健二郎)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
331	保険局	医療保険制度企画調査費	基本的な業務執行体制の整備にかかる経費であり、それ自体としての定量的な目標がないという点は首肯できる。引き続き適切な予算の執行に努めるとともに、長期的・継続的な人員不足が続いているようであれば本来は定員増によって対応されるべきではないかという点についても検討されたい。(大屋 雄裕)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	これまでの執行実績を考慮した上で、必要額を精査し、予算額の確保に努める。	-
334	保険局	医療担当者指導費	執行率が低い、その要因は適切に自己点検されている。引き続き適切な執行に努める事。(栗原 美津枝)	現状通り	診療報酬改定作業に必要な経費として認める。引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする。	-
337	保険局	医療保険実態調査費	平成30年度より、毎年度2～3百万円の予算で当該事業を行って来ているが、この調査研究の成果がどのように医療保険制度の円滑な運営に効果を発揮しているのかが不明。毎年恒例となっている調査を続けているだけではないのか。(増田 正志)	現状通り	この調査研究事業の成果がどのように医療保険制度の円滑な運営に効果を発揮しているのかを分析しつつ、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること	現状通り	本統計調査で年齢構成や保険料賦課状況等各制度の実態を適切に把握し、医療保険制度の基礎資料に資するよう、今後も適正な事業執行に努める。	-
340	保険局	薬価基準改正経費	一者応札を回避する取組が求められる。引き続き適正な予算策定と執行を継続されたい。(松原 由美)	現状通り	一者応札となっている要因を分析し、改善を図ること。	現状通り	次回の入札に向けて入札説明会参加者等へのヒアリングを行うとともに、公告期間の見直し等に向けた改善策の検討を行う。	-
345	保険局	歯科技工料調査費	・実施する年としない年があるならば、事業目的に頻度を含め、基礎資料を何に活用するののかも含めた必要性を記すべき。 ・平成25年、26年、令和元年の執行率からも予算が大き過ぎる。 ・令和3年に実施予定するのであれば、改善の方向性には、令和元年度の調査回答数が過去より大きく低下している要因を調べ、今後の改善方向性に改善策を記す必要がある。(元吉 由紀子)	事業内容の一部改善	執行率が低調であるため、入札減等、要求内容を見直し、執行率の改善を図ること。また、事業目的に頻度を含め、基礎資料を何に活用するののかも含めた必要性を記すこと。	現状通り	次回事業実施に向けて検討して参る。	-
359	保険局	再審査事件等処理システムに要する経費	引き続き、適正な事業執行に努めること。複数応募だったものの結果的に一者応札となった旨記載があるが、競争入札に努めること。(横田 響子)	現状通り	引き続き、必要な予算額を見直しつつ、適正な執行に努めること	現状通り	引き続き、適正に予算を執行していくよう努める。	-
370	保険局	DPCデータベース管理運用システム等に要する経費	一層の執行率の向上をお願いするとともに、委託業者の一者応札については原因分析し改善をお願いしたい。(井出 健二郎)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、一者応札について原因分析したうえで適正な執行に努めることとする。	-
375	保険局	データヘルス計画に基づく保健事業の実施把握・分析	データの分析・把握を通じて他の政策的対応の基礎となる実態を把握しようとするものであり、それ自体としての定量的指標を示しがたいという点は首肯できる。取り組みの内容に関する質的な評価を通じて改善する方策について検討するとともに、一者応札の解消など予算の適切な執行に引き続き取り組まされたい。(大屋 雄裕)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。また、一者応札となっている要因を分析し、改善を図ること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする。	-
376	保険局	大規模実証事業に必要な経費	令和2年度から令和4年度迄の事業であり、初年度は適切に執行されている。本実証事業の成果を共有し、事業の有効性を確認しつつ引き続き適正な執行に努める事。(栗原 美津枝)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする。	-
377	保険局	審査支払機関における審査の判断基準の統一化を推進するための連絡会議に必要な経費	審査支払機関の違いによって、審査基準の判断にばらつきがあることはよく知られている事実です。その判断基準の統一化のための経費財源として必要と考えられるが、予算の執行率からして当事業が円滑に進められていないのではないかと。とすると当該事業の必要性も薄いと考えられる。(増田 正志)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする。	-
378	保険局	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う保険料等の減免を行った市町村等に対する財政支援(医療保険分)	単年度事業であり、緊急性が高い中、適切に執行されたと考える。(松原 由美)	終了予定	令和2年度限りの事業であり終了する。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見を今後の災害等支援に活かす。	-
379	保険局	診療報酬等の一部の概算前払いに必要な借入利子等の補助に必要な経費	優先度が高い事業であったにもかかわらず、執行率が極端に低い。事情説明が記されているが、それならば真因は、むしろ本事業が目的に適した内容を見極め切れずに設定されたことにあると考えられる。緊急時ゆえに起こり得ることだが、事業レビューにおいては、例え本事業が終了されたとしても、今後同様の齟齬を生じないようにするために、改善の方向性には、より効果的な事業内容、実施方法、予算化を図るとしたらどのような方策が考えられるか、検討して記載しておくことが求められる。(元吉 由紀子)	終了予定	令和2年度限りの事業であり終了する。	予定通り終了	当該事業は終了するが、今後の事業においては、ご指摘を踏まえ検討することとしたい。	-
380	保険局	令和2年7月豪雨に係る医療保険者への財政支援(医療保険分)	大規模災害時の医療保険減免措置に対する財政支援につき不可欠な事業。今年度限りの事業ではあるものの今後も大規模災害の頻発が見られるため、被災状況と負担の関係性な可能な分析は行い今後の予算計上および執行の参考とすること。(横田 響子)	終了予定	令和2年度限りの事業であり終了するが、被災状況と負担の関係性について可能な分析を行うこと。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見を今後の災害支援に活かす。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	反映状況	反映額	
395	健康局	国民健康・栄養調査委託費	2年度の状況は理解しました。基本的には今後とも適切な執行と管理に努めていただきたい。(井出 健二郎)	現状通り	現状通り	引き続き適正な執行に努める。	-
397	健康局	健康増進総合システム(保守・運用)	データの分析・把握を通じて他の政策的対応の基礎となる情報を提供するためのものであり、その必要性は当然に首肯されるが、現在のアウトカム指標との論理的関係は極めて薄いため指標として不適切であり、アウトカムを設定しがたい事業として整理する方が望ましいのではないかと。一者応札の解消など予算の適切な執行に引き続き取り組まれない。(大屋 雄裕)	事業内容の一部改善	年度内に改善を検討	アウトカムの設定について事業の実施状況を踏まえ検討を行うとともに、一者応札の改善にあたっては、周知期間をより長く確保するために、公告期間の延長、調達時期の前倒し等の調達スケジュールの見直しを検討する。	-
398	健康局	健康増進総合システム(情報提供)	令和4年度の目標(運動習慣のある人の割合を41%に引き上げ)と実績進捗に乖離があることから、目標達成のための計画を立案する必要がある。その際、本事業がアウトカムに効果的な事業となっているかを点検する必要がある。委託先が1社応札となっていることから、競争環境の改善も必要である。(栗原 美津枝)	事業内容の一部改善	年度内に改善を検討	アウトカムの設定について事業の実施状況を踏まえ検討を行うとともに、一者応札の改善にあたっては、周知期間をより長く確保するために、公告期間の延長、調達時期の前倒し等の調達スケジュールの見直しを検討する。	-
413	医業・生活衛生局(生食)	輸入食品の監視体制強化等事業	食品に含まれる農薬等の薬物検査は、近年の製薬技術・研究の高度化によって複雑になってきてると認識している。当事業は輸入食品の安全性を担保する重要な事業と考えます。予算の使途のうち、情報処理システムの保守管理に相当額を費やしているが、システム開発で工夫ができない物だろうか。アウトカムとしては、摘発した事例を列挙することで当事業の意義が認識されるものと考えます。当事業は合理化を図りつつ継続の必要があると判断します。(増田 正志)	事業内容の一部改善	執行等改善	輸入食品に係る摘発数をアウトカムにおいて事前に目標設定することは困難であることから、「政策評価」の「測定指標」欄に輸入食品の規格基準等の違反件数を記載した。また、個別の輸入食品違反事例については、厚生労働省ホームページにおいて随時公表するとともに、年度報として取りまとめを行っている。	-
417	医業・生活衛生局(生食)	食品用器具・容器包装の安全性確認の計画的推進事業	引き続き適正な予算策定と執行を継続されたい。(松原 由美)	現状通り	現状通り	食品用器具・容器包装のポジティブリスト制度を円滑に運用し、器具・容器包装の安全性を確保するために、引き続き必要な予算を確保し、適正な執行に努める。	-
426	医業・生活衛生局(生食)	水道水源水質対策費	必須事業として確実に維持・継続が求められる。については、改善の方向性として、地震災害時など想定外の水質異常が発生した場合に関連事業と迅速な連携を図る危機管理対策を整備する事業概要に加えることを提案する。(元吉 由紀子)	事業内容の一部改善	執行等改善	水質異常等の危機管理については、「水道水質管理向上対策費」において水安全計画の推進に係る事業を行っていたところ、ご指摘のとおり関連事業との連携が必要と考え、令和3年度より『水道水源水質対策費』及び『水道水質管理向上対策費』を『水質管理等強化対策費』に統合して実施しており、水質基準等の見直しといった制度面から実際の水質管理の向上まで一元的に事業を行ってまいりたい。	-
427	医業・生活衛生局(生食)	給水装置等対策費	入札の競争性確保に努めつつ、引き続き適正な業務執行を行うこと。(横田 響子)	事業内容の一部改善	執行等改善	入札時期の見直しや仕様書の内容を精査等により、適正な執行に努めてまいります。	-
435	医業・生活衛生局(生食)	水道水質管理向上対策費	開始間もない事業であり、今後の発展を見守りたい。よって今後とも適切な執行と管理に努めていただきたい。(井出 健二郎)	現状通り	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
436	医業・生活衛生局(生食)	災害時初動対応支援体制強化事業費	R2年度において突発的な状況(新型コロナウイルス問題)により予定した事業内容の推進が困難であったことはやむを得ない。R3年度以降本格的に実施された状況について検討し必要な改善を加えるなど、引き続き予算の適切な執行に取り組まれない。(大屋 雄裕)	現状通り	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
451	医業・生活衛生局(生食)	建築物環境衛生管理技術者国家試験費	適切に執行されている。引き続き、受験者数の動向を見ながら適切な執行に努める事。(栗原 美津枝)	現状通り	現状通り	引き続き必要な予算額を確保している。	-
453	労働基準局	労働条件の確保・改善に必要な経費	労働法制、特に派遣法の職種の拡大等によって、非正規雇用が常態化して賃金の上方硬直性が働いている。当事業は最低賃金の底上げを図るもので、その実効性を求めるものです。アウトカムで「最低賃金特設サイトへの年間アクセス数」を1つの指標としていますが、サイトの閲覧者のその後の展開が如何になったのかの追跡調査が必要ではないだろうか。(増田 正志)	事業内容の一部改善	執行等改善	最低賃金特設サイトについては、システムの仕様上、サイトにアクセスした方の追跡調査を行うことは困難であるが、ネット上の情報発信の効果については、今後どのような検証ができるかも含めて対応検討中である。令和2年度における市町村広報誌への最低賃金制度の掲載割合については目標を下回ったが、これは、コロナ禍により7都道府県において最低賃金の改定が行われず、最低賃金額が据え置きとなったため、当該7都道府県の中に広報への掲載を見合わせる自治体があったことによるものである。引き続き最低賃金にかかる広報の重要性について、都道府県労働局を通じて自治体に対し説明することにより、事業の適正な運営に努める。	-
460	労働基準局	安全衛生に関する優良企業を評価・公表する制度の推進	今後も適正な執行を行うこと。(松原 由美)	終了予定	予定通り終了	事業は予算の効率的な執行のため、「安全衛生啓発指導等事業」に統合し、当初の予定通り、令和2年度をもって終了すること。	-
466	労働基準局	東電福島第一原発・除染作業に係る放射線関連情報の国際発信の強化	・事業目的が、成果指標には問題記載の発見数ゼロ、活動指標には修正件数/問題発見数を加える必要がある。 ・優先度が高さには、基準と優先位置を付記すること。 ・今後の改善の方向性には、万一同題記載が流布された場合のリスクマネジメントとして、風評被害に備えた防衛的情報発信のための方策を講じておく必要もある。それも含め、HPの英語以外の表記や、SNSなどでの情報発信策も試行検討されることを提案する。(元吉 由紀子)	現状通り	執行等改善	成果目標に問題記載の発見数、活動指標に修正件数/問題発見数を追加した。執行実績を踏まえ予算要求を行うとともに、適正な執行に努める。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		反映状況	反映額
472	労働基準局	作業環境管理等対策事業	複数応札に努め、引き続き適正な業務執行を行うこと。 またレビューシートの記載にあたっては事業の寄与度や現状分析に資するよう、不具合が発覚した保護具割合（もしくは個数）の記載、増加中の労災死傷者における関連対象者数推移など、可能な範囲で記載を行うこと。（横田 響子）	事業内容の一部改善	一者応札となっている要因を分析し、改善を図りつつ、引き続き、効率的な運用に努めること。	年度内に改善を検討	-
476	労働基準局	新規化学物質の有害性調査試験	昭和54年度からの事業であり、2年度をもって終了したことを理解しました。新たな事業に統合されたということで、新たな発展を望みたい。（井出 健二郎）	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和2年度をもって終了すること。	予定通り終了	-
480	労働基準局	産業保健活動総合支援事業	研修実施回数の落ち込みについては新型コロナウイルス問題の影響によるものでやむを得ない。オンライン可を継続することによる効率化の可能性について検討すること、一者応札の解消など、引き続き予算の適切な執行に取り組まれたい。（大屋 雄裕）	事業内容の一部改善	一者応札となっている要因及び活動実績が当初見込みを下回った要因を分析し、事業内容の改善を図ること。	年度内に改善を検討	-
485	労働基準局	東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る建設需要に対応した労働災害防止対策	予算の執行状況は適切である。アウトカムが教育、指導等の満足度になっているが、労働災害の発生状況や現場の労働安全環境の高まりを示す指標にすべきではないか。（栗原 美津枝）	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和3年度をもって終了すること。	予定通り終了	-
493	雇用環境・均等局	新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置により休業する妊婦のための助成制度	コロナの蔓延による影響は広範囲に及んでおり、当事業の是非を論じるのは難しいと考えます。少子化対策が求められている中、妊婦に対する適切な補助は必須と考えます。（増田 正志）	事業内容の一部改善	活動実績が当初見込みを下回った要因を分析し、事業内容の改善を図るとともに、執行率を踏まえ、予算額の縮減について検討すること。	縮減	▲496
500	労働基準局	安全衛生施設整備等経費	引き続き適正な予算策定と執行を継続されたい。（松原 由美）	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額の縮減を検討すること。一者応札となっている要因を分析し、改善を図ること。	縮減	▲49
509	政策統括官（統計・情報政策担当）	労働災害動向調査費	・活動指標は、調査回答率（調査回答数/調査客体数）を加えて、回答率の向上を図り、より精度の高い調査とする必要がある。 ・優先度の高さには、基準と優先位置を付記すること。 ・統計は、活用されてこそ意味があるため、成果指標には、必ず活用してもらい対象者と活用状況を測る指標を加えることを提案する。（元吉 由紀子）	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額の縮減について検討すること。	年度内に改善を検討	-
519	労働基準局	社会復帰特別対策支援経費	R2年度活動実績を速やかに記載し、引き続き適正な事業執行に努めること。（横田 響子）	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額の縮減を検討すること。活動実績が当初見込みを下回った要因を分析し、事業内容の改善を図ること。	縮減	▲24
531	労働基準局	労災疾病臨床研究事業	今後とも適切な執行と管理に努めていただきたい。（井出 健二郎）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	縮減	▲95

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		反映状況		反映額
535	労働基準局	石綿健康被害救済事業に必要な経費	国の担う事務として適切であり、引き続き予算の適切な執行に取り組みたい。(大屋 雄裕)	事業内容の一部改善	成果実績が成果目標を下回った要因を分析し、事業内容の改善を図ること。	現状通り	成果目標を下回った一般拠出金の収納率については、新型コロナウイルスの影響により収入が減少した事業者の一般拠出金の特例納付として最大1年間の納付猶予を認めていたことによるものであり、今後適正に徴収することにより目標を達成できるよう努める。	-
539	雇用環境・均等局	両立支援等助成金(事業所内保育施設コース)	精査中につき、実績を把握して、自己点検する事。(栗原 美津枝)	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額の縮減について検討すること。	縮減	内閣府の企業主導型保育事業開始(平成28年度)に伴い新規受付を停止しており、令和4年度においても新規受付を行わない見込みであることから、平成27年度までに認定した事業所を助成対象(経過措置)とし、令和4年度要求においては、令和3年度における執行見込額等を踏まえ、要求額を縮減した。	▲89
541	雇用環境・均等局	安心して働き続けられる職場環境調査研究事業	執行予算の大部分を調査研究費として民間事業者へ委託しているが、この調査結果が如何に行政に反映されているかをアウトカムとして記録する必要があるのではないか。(増田 正志)	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額の縮減について検討すること。	縮減	執行率を踏まえ令和4年度の概算要求は一部縮減とした。本事業で得られた調査結果は法改正の際の参考などの論拠データとして使用しており、有効に活用しているが、毎年度異なるテーマを取り扱っていることから、定量的な指標の設定はできない。	▲1
543	雇用環境・均等局	在宅就業者支援事業	執行率に問題はないが、当該事業に関し広く知られていない点については改善を要する。(松原 由美)	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額の縮減について検討すること。	執行等改善	事業内容を拡充する一方で、事業実施の効率化を図り、要求額については本年度予算と同額の範囲に収めることとした。	-
546	雇用環境・均等局	両立支援等助成金(女性活躍加速化コース)	コロナ禍で経営環境が激変し、働き方も大きく変わっている。その中で、離職率に男女差はなかったのか。女性活躍推進法に基づく行動計画の策定と運用要件を臨機応変に改定する必要があったのではないかと。執行率の低さの要因分析と改善策に不足が見られる。「中小企業のための女性活躍推進事業」と連携し、制度改定及び運用改善を図るにあたっては、関連事業欄に、その旨連携時期、方法を記しておくべき。(元吉 由紀子)	事業内容の一部改善	成果実績が目標を下回った要因及び活動実績が当初見込みを下回った要因を分析し、事業内容の改善を図るとともに、執行率を踏まえ、予算額の縮減について検討すること。	縮減	両立支援等助成金(女性活躍加速化コース)については、令和4年4月から改正女性活躍推進法が施行されること等を踏まえ、経過措置分に係る予算のみを要求し、予算額の縮減を図ることとする。	▲66
554	雇用環境・均等局	職場におけるダイバーシティ推進事業	R2年度限り事業かつ、新型コロナウイルスの影響で事業実施が担保できなかつたとのこと。残りのリーフレットを企業向けイベントや労働局での配布や紙媒体にこだわらずHP掲載など引き続き行い成果物を有効に活かすよう努めること。(横田 響子)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和2年度をもって終了すること。	予定通り終了	令和2年度をもって終了とした。	-
555	職業安定局	育児休業取得促進等助成金(追加支給分)	事業終了を理解しました。(井出 健二郎)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和2年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
556	雇用環境・均等局	雇用環境・均等部(室)及び総合労働相談コーナーにおける多言語化の推進	現在の社会状況において必要性の高い事業だと認めることができる。利用状況・効果について継続的に確認し、必要であれば改善を検討するとともに、引き続き予算の適切な執行に取り組みたい。(大屋 雄裕)	事業内容の一部改善	活動実績が当初見込みを下回った要因を分析し、事業内容の改善を図るとともに、執行率を踏まえ、予算額の縮減について検討すること。	縮減	実績も踏まえて「多言語音声翻訳システム(アプリ)」を廃止した。また、多言語コンタクトセンターについては2年間(令和2、3年度)の国庫債務負担行為により実施しており、令和4年度要求(令和4、5年度)では単価等を見直し、前令和2年度予算額と比較して縮減を行った。(なお、令和3年度予算額と令和4年度要求額とを比較すると増額となっているのは、令和2、3年度調達における一般競争入札(最低価格落札方式)結果に基づき、令和3年度予算要求時に令和3年度予算を契約額まで減額したためである。)	▲12
559	雇用環境・均等局	パートタイム・有期雇用労働者活躍推進事業	入札への複数参加や活動実績が低水準だった事の自己点検もなされており、適切に執行されている。ニーズの動向を踏まえ、今後も適切に執行に努める事。(栗原 美津枝)	事業内容の一部改善	活動実績が当初見込みを下回った要因を分析し、事業内容の改善を図ること。	縮減	活動実績が当初見込みを下回ったことは、新型コロナウイルス感染症対策のためセミナーを開催できない期間があったこと、実施手法の制限によりセミナー内容が限定されたため、ニーズに応じることができなかったことが要因と考えられる。令和4年度はニーズの減少が見込まれるパートタイム・有期雇用労働者の処遇改善に係るセミナーを実施しないこととする一方、引き続きのニーズが見込まれる事例収集や短時間正社員制度等「多様な正社員制度」の導入支援などは継続実施することとして、事業内容の改善および予算の見直しを図った。	▲18
565	雇用環境・均等局	不妊治療のための休暇制度等環境整備事業	当事業は不妊治療を雇用者の理解を得られるよう、その啓蒙活動を図るため活動費であるが、間接的な活動である。成果測定が難しいが、必要な事業と認められる。(増田 正志)	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額の縮減について検討すること。	現状通り	仕事と不妊治療の両立に関する機運の醸成一層促進するため、シンポジウムを新たに開催することとし、予算額が増加している。なお、事業開始時期の遅れ等により執行率が低調となったものであるが、年度当初から事業を開始するなど、適切な予算執行に努めて参りたい。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		反映状況		反映額
573	職業安定局	再就職支援プログラム事業費	ZOOMやメール等を用いた支援の取組がなされているのか、記述がほしい。(松原 由美)	事業内容の一部改善	活動実績が低調に推移している要因を分析し、事業の適正な執行を図ること。	執行等改善	・新型コロナウイルス感染症の影響により活動実績が低調になっていると考えられることから、引き続き、求職者の状況に応じた担当者制によるきめ細かな支援を行う。 ・また、コロナ禍における新たな職業相談の取組として、オンラインによる職業相談を試行的に実施しているところ、令和4年度からオンラインによる職業相談を全国的に実施するための経費を要求する。	-
578	職業安定局	職業安定行政推進費	・成果指標が、公共職業安定所全体の成果指標となっている。本事業の目的から「運営機能の強化」を図るには、新規求職者申込件数/相談員数や事務費/求職相談件数など、具体的な効率化指標を設定すべき。目標がなければ予算・執行の効率性も有効性も適否を判断することはできない。事業のPDCAサイクルが回っておらず、これでは省が管理している意義を認めにくい。分権対象とすべき事業と考えられる。 ・今後は、対面相談だけでなく、第一次相談には、AI、WEBを活用した利便性と効率性の向上策を取り入れ、大幅な効率化を図る必要がある。(元吉 由紀子)	事業内容の一部改善	執行率を勘案して、予算額の縮減について検討すること。	縮減	引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行及び事業の利便性・効率性の向上に努めることとする。 また、執行実績を踏まえ、相談員等の配置を見直し、概算要求額を減額した。 外部有識者の所見を踏まえ、新たに成果目標を設定し、今後はPDCAサイクルの実施に努める。	▲1,947
588	職業安定局	就職氷河期支援対策専門窓口の設置及びチーム支援の実施	就職率については、「直ちに正社員を目指すのではなく、まずは有期雇用等可能な範囲で就職を目指すケースも多く見受けられる」とのことから、専用窓口における正社員就職率に加え、社保対象となる就職率などを追加検討すること。また該当対象者受入れが多い業種・職種を確認し速やかに全国に情報共有を行うなど事業終了年度までにさらなる工夫を行い、効果的かつ適正な事業執行に努めること。(横田 響子)	事業内容の一部改善	成果実績が目標を下回ったことを踏まえ、改善の方向性に記載した事項を着実に実行することにより、事業内容の改善を図ること。	執行等改善	事業所が多く立地する地域のハローワークにおいて求人開拓や面接会の開催等の取組の集中的な実施を行い、事業内容の改善を図るとともに、成果目標の達成に努める。	-
593	職業安定局	地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)	今後とも適切な執行と管理に努めていただきたい。(井出 健二郎)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	縮減	引き続き、適正な執行に努めるとともに、要求額については、執行状況等を踏まえた縮減を図った。	▲595
597	職業安定局	沖縄早期離職者定着支援事業	R2年度において突発的な状況(新型コロナウイルス問題)により予定した事業内容の推進が困難であったことはやむを得ない。R3年度以降の状況について検討し、必要な改善を加えるなど、引き続き予算の適切な執行に取り組まれない。(大屋 雄裕)	事業内容の一部改善	成果実績が目標を下回ったことを踏まえ、改善の方向性に記載した事項を着実に実行することにより、事業内容の改善を図ること。	執行等改善	引き続き事業実施方法の見直し及び目標達成に向けた進捗管理を行うとともに、適正な執行に努めることとする。	-
598	職業安定局	実践型地域雇用創造事業	令和2年度で終了しており、概ね執行率も高い。本事業から得られた成果を共有する事を期待する。(栗原 美津枝)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和2年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
603	職業安定局	港湾労働者派遣事業対策費	港湾労働者の置かれている生活環境が厳しいのはよく知られています。雇用の安定・生活の安定は港湾荷役事業の継続にとって必須であり、当事業の継続が求められると考えます。(増田 正志)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
606	職業安定局	雇用促進融資業務	執行率は問題なし。(松原 由美)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努める。	-
615	職業安定局	中途採用等支援助成金	・当初予算の大きさは、優先度の高さ、期待値の大きさでもある。それが、令和元年に極めて低い執行率にも拘わらず、令和2年に増額をし、結果78%の減額をして、なお執行率4%の状況にある。ニーズとのミスマッチを起こしている可能性が高いため、本事業の在り方については、Withコロナ、Afterコロナの環境変化に合わせた大幅な見直しを図り、場合によっては本事業を廃止することも含め、より適切な事業の実施を可能とする必要がある。(元吉 由紀子)。	事業内容の一部改善	執行率を勘案して、予算額の縮減について検討すること。また、成果実績及び活動実績が低調に推移している要因を分析し、事業の適正な執行を図ること。	縮減	令和4年度においては生涯現役起業支援コースを廃止するとともに、他の2コースについても執行実績等を勘案した予算規模の見直しを行うなど、今後もより適切な事業の実施を図っていく。	▲1,278
616	職業安定局	地域雇用活性化推進事業	就職件数についてはUIJターン、地元の内訳についても各地確認が必要。引き続き、適正な事業執行と優良事業の収集に努めること。(横田 響子)	事業内容の一部改善	成果実績及び活動実績が低調に推移している要因を分析し、事業の適正な執行を図ること。	執行等改善	令和2年度における成果目標における実績が確定したことにより、就職件数については、目標達成となった。 また、本事業は事業実施地域内において、就職件数をUIJターン、地元就職を区別することなく、雇用創造等の取組を目的とする事業としており、事業実施に当たっては新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した対応に努め、事業の適正な執行を図ることとする。	-
617	職業安定局	中小企業雇用管理改善助成金(追加支給分)	事業終了を了解しました。(井出 健二郎)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和2年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
622	職業安定局	高齢者就業機会確保等事業費	引き続き予算の適切な執行に取り組まれない。(大屋 雄裕)	事業内容の一部改善	活動実績が低調に推移している要因を分析し、事業の適正な執行を図ること。	縮減	人手不足分野や介護、育児等の現役世代を支える分野での高齢者の就業を推進する「高齢者活用・現役世代雇用サポート事業」におけるマッチング機能の強化等により、会員拡充及び就業拡大を図るための必要な予算は確保し、適正な執行に努める。	▲1,304
623	職業安定局	障害者トライアル雇用事業	予算の執行率は高いが、活動指標の水準がニーズを満たしているのか、アウトカムの指標が常用雇用への移行だけでなく定着率等の継続雇用も把握しなくて良いのか、制度の有用性を点検しつつ進めるべき。(栗原 美津枝)	事業内容の一部改善	活動実績が低調に推移している要因を分析し、事業の適正な執行を図ること。	執行等改善	新型コロナウイルス感染症の影響等により公共職業安定所における障害者の就職件数が減少したことに伴い、試行雇用開始者も減少したと考える。今後も事業の適正な執行に努めるとともに、実績を踏まえた概算要求を行う。	-
628	職業安定局	特定求職者雇用開発助成金(障害者初回雇用コース)	障害者雇用を促進する事業で、雇用後1年間雇用後に補助金120万円を支給するものです。ただ、1年間雇用による補助金の支給を受けた後に解雇するような当制度の悪用を防止することで、障害者の生活が安定すると思います。障害者の雇用に対する他の施策で対応しているのではないかと推測しますが、当該事業の悪用を防止する手立て、追跡調査が必要と考えます。(増田 正志)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	縮減	本助成金は令和2年度に廃止(以降、経過措置)	▲65
636	職業安定局	刑務所出所者等就労支援事業	日本は再犯率が高く、その理由として福祉との連携の脆弱さが指摘されて久しい。刑務所出所者等就労支援は、再犯を防ぐ重要な手段であり、福祉の充実、社会の安寧、これらによる経済発展のためにも更なる充実が求められる。現場の声の吸い上げと適正な予算確保、執行を引き続き実施すること。(松原 由美)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めていく。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		反映状況	反映額	
639	職業安定局	日雇労働者等技能講習事業	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は開始から20年が経過し、特別措置法も延期されて優先度が高いため、よりきめ細かな改善策が求められている。 ・受講者数の低下理由が新型コロナウイルス感染症の影響とのみ記されている。しかし、「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針に定める施策に関する評価書」では、ホームレス分の受講者数がH25からH29まで低下し続けていた。活動指標をホームレスとその他に区分するなどして、より詳しく分析して受講者数増に向けた改善策を検討すべき。 ・成果指標も目標値を横ばいにし続けるのではなく、就職率を日雇い経験者と未経験者を区分したり、受講後の資格取得者数を加えるなど、要因分析から改善をし続ける必要がある。 ・関連事業には、技能や資格以外に就職の準備が調わない物に対する就労準備支援事業について、本事業とは区別しつつも連携を図るために追記しておくこと。 ・今後の改善の方向性には、アフターコロナの新しい働き方への対応においては、新たな技能・資格の習得が求められる可能性があり、講習内容の見直しが必要となる。 ・委託先の選定にあたっては、支払い要件を緩和して応募者を広げるさらなる工夫が期待される。(元吉 由紀子) 	事業内容の一部改善	<p>執行率を勘案して、予算額の縮減について検討すること。また、活動実績が低調に推移している要因を分析し、事業の適正な執行を図ること。</p>	縮減	<p>執行率等を踏まえ適正な要求とするため、令和4年度概算要求については縮減する。活動実績が見込みを下回った原因については、点検結果のとおり。今後も引き続き適正な実施に努める。また、委員のご指摘を踏まえ、各指標については改善策も含め検討したい。</p>	▲13
640	人材開発統括官	新卒者等に対する就職支援	<p>若手の安定した雇用環境確保に向け、以下の点に留意し適正な事業執行に努めること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍による来所者減が低執行となっているとのことだが、ビデオ通話面談など柔軟な対応が望まれる。 ・中小企業の経営相談事業ではビデオ面談がすでに導入されており、本事業においてもポストコロナの恒常化を視野に地域の導入状況確認と推進を検討すること。 ・予算およびアウトカム目標値試算根拠を明確にし雇用環境変化を鑑みつつ適正な費用計上を行うこと。 ・入札にあたっては、複数応募となるよう引き続き工夫をすること。(横田 響子) 	事業内容の一部改善	<p>活動実績が低調に推移している要因を分析し、事業の適正な執行を図ること。また、一者応札となった要因を分析し、改善を図ること。</p>	執行等改善	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、必要な支援体制を構築するとともにオンライン相談の強化を図ることとして、概算要求を行った。また、一部の契約については周知不足や入札公告期間の短さにより、一者応札となったが、入札公告期間の見直しを行うとともに、入札説明書受領事業者等への連絡を行った。</p>	-
650	人材開発統括官	フリーター等支援事業	<p>今後とも適切な執行と管理に努めていただきたい。(井出 健二郎)</p>	事業内容の一部改善	<p>成果実績が低調である要因を分析し、事業の適正な執行を図ること。</p>	縮減	<p>新型コロナウイルス感染症が今後のフリーターの就職に与える影響も踏まえつつ、引き続き、事業の適正な執行を図る。なお、わかものハローワークについては、実績等を踏まえて設置数を25箇所から22箇所に見直し、概算要求を行った。</p>	▲442
651	職業安定局	特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）	<p>事業目的は非常に適切なものだと考えるが、執行率が極めて低調に推移している。その原因を分析し、必要であれば事業の実施手法を改善するなどの対応を取ることが望まれる。(大屋 雄裕)</p>	事業内容の一部改善	<p>執行率を勘案して、予算額の縮減について検討すること。また、活動実績が低調に推移している要因を分析し、事業の適正な執行を図ること。</p>	執行等改善	<p>令和4年度概算要求においては、関連施策との整合性を図りつつ、事業実績を踏まえて中小企業の対象人員に係る要求額を増額した一方で、中小企業以外を対象人員に係る要求額を縮減することで、適切な執行となるよう改善を行うこととする。</p>	-
661	職業安定局	障害者に対する差別禁止及び合理的配慮に係るノウハウ普及・対応支援事業	<p>成果目標は事業主の課題解決による障害者雇用の拡大であり雇用者数の増加や雇用の継続状況ではないか。より適正な成果指標を検討し事業効果の把握に努める事。一社応札の改善に向けて令和2年度に工夫がなされたが、引き続き一社応札が続いていることから、更なる改善（地域や事業の種類での分散化等）を検討し、引き続き競争環境に務める事。(栗原 美津枝)</p>	事業内容の一部改善	<p>一者応札となっている要因を分析し、改善を図ること。また、活動実績が低調に推移している要因を分析し、事業の適正な執行を図ること。</p>	年度内に改善を検討	<p>一者応札については、令和2年度にから、東西ブロックの統合や入札参加資格の格上げ等を実施したところであるが、引き続き仕様書の内容を検討するとともに、多くの者が応札できるような調達スケジュールとする等、改善を図る。また、活動実績については、新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで全体の約6割を占めていた来所・訪問による相談支援を計画どおりに実施できなかったこと等により見込みを下回ったが、令和3年度は電話やオンライン等の非接触型支援方式を積極的に採り入れることで適正な執行を図る。成果指標の設定については、どのような指標が適切であるのか、今後の検討課題とさせていただきます。</p>	-
663	職業安定局	医療機関と連携した精神障害者の就労支援事業	<p>令和2年度で事業終了した事から、これまでの事業から得られた障害者雇用推進のための地域医療機関との連携強化のあり方についての示唆を適切に共有して活かして頂きたい。なお、実施期間中、就職率は目標を達成していたが、そもそも支援対象者が見込み値を下回っていた事から、支援対象者の増加に向けた効果的な事業になるよう検討すべきではなかったのか。(栗原 美津枝)</p>	終了予定	<p>事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和2年度をもって終了すること。</p>	予定通り終了	<p>当事業において、医療機関から公共職業安定所に支援対象者を誘導するに当たり、障害者就労支援計画の策定を前提としていたが、障害者就労支援計画の策定が医療機関側の事務負担となっており、それらを経ずに医療機関から公共職業安定所に支援が必要な精神障害者が誘導されるケースもあり、事業としての支援対象者の増加には至らなかった。公共職業安定所と医療機関との連携体制が一定程度構築されたことや、精神障害のある新規求職者が年々増加している状況等を踏まえ、モデル事業としては終了し、「障害者向けチーム支援」に発展的に統合の上引き続き実施するものとしている。</p>	-
668	職業安定局	精神障害者等就労パスポートの普及	<p>精神障害者等の就労のための施策ですが、予算の執行率の低迷を見ると余り有効に機能していないと考えられます。障害者雇用を対象とした他の事業との整理等が必要ではないでしょうか。(増田 正志)</p>	終了予定	<p>事業は一定の成果を達成したため、令和2年度をもって終了すること。</p>	予定通り終了	<p>一定の周知が図られたことからその普及を行う当該事業は廃止とするが、活用事例の収集、事業主向けの障害者雇用支援セミナーなど労働局・公共職業安定所主催のセミナー等の中で就労パスポートについて紹介・活用を促すなどにより引き続き周知・普及に努める。</p>	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		反映状況	反映額	
669	職業安定局	公務部門における障害者雇用に関する基本方針に係る支援	障がい者の雇用促進は日本が遅れている点であり、より一層の充実が求められるところ。しかし、令和元年から2年度にかけて、なぜ予算が2倍以上になるのか、説明がほしい。(松原 由美)	事業内容の一部改善	執行率を勘案して、予算額の縮減について検討すること。また、活動実績が目標を下回った要因を分析し、事業の適正な執行を図ること。	縮減	国の機関に就職した障害者の職場適応を推進するため、ハローワーク等へ配置している職場適応支援者を増員した(元年度13名→2年度58名)こと、公務部門における障害者職業生活相談員講習を新規で開始したこと等により、予算が増加した。 令和2年度については新型コロナウイルス感染症の影響により訪問等が制限され、活動件数が目標を下回ったが、公務部門の障害者雇用状況やニーズを踏まえ、職場適応支援者の配置について適正な執行を図る。	▲53
670	職業安定局	早期再就職者支援事業基金(追加支給分)	・執行率が低くなる原因が、「毎月勤労統計の不適切な取り扱い」によるならば、その改善なくしては予算精度が高まらないことになる。関連事業には、不適切な取り扱いを発生する要因となっている事業を記し、その改善の進捗状況を付記しておくこと。(元吉 由紀子)	事業内容の一部改善	執行率を勘案して、予算額の縮減について検討すること。また、活動実績が低調に推移している要因を分析し、事業の適正な執行を図ること。	執行等改善	直近の活動実績を踏まえた上で要求した。	-
671	雇用環境・均等局	新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応事業	引き続き、適正な事業執行に努めること。緊急時の立上げ事業につき、申請書審査やコールセンターの稼働状況等について事後的検証を行い今後同様の事案発生の際の適正な体制を組み立てる参考とすること。(横田 響子)	事業内容の一部改善	活動実績が当初見込みを下回った要因を分析し、事業内容の改善を図ること。	縮減	令和3年度の事業終了に伴い、令和4年度は倉庫借料等の事務費のみ概算要求。	▲30
673	職業安定局	住居・生活総合相談支援事業	令和2年度限りの事業として予定通り終了している。活動指標も見込みを上回り、十分な活動があったと思われるが、執行額を精査して、事業が効率的に行われたか、点検する事。(栗原 美津枝)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和2年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
676	職業安定局	雇用保険活用援助事業費	今後とも適切な執行と管理に努めていただきたい。(井出 健二郎)	事業内容の一部改善	一者応札となっている要因を分析し、改善を図ること。また、活動実績が低調に推移している要因を分析し、事業の適正な執行を図ること。	現状通り	次回入札(令和6年度)においては、業者への声かけや入札説明会での丁寧な説明を行うことにより、改善を図ることとする。 また、令和2年度の実績が低調となったのは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、臨個訪問等を中止したことによるものであり、引き続き、受託団体との連携を強化する等により実績が上がるように努める。	-
679	人材開発統括官	ものづくり白書	施策の実施状況について取りまとめることにより他の政策的対応の基礎となる情報を提供するためのものであり、その必要性は当然に首肯されるが、アウトカムを設定しがたい事業として整理する方が望ましいのではないかと。一者応札の解消など予算の適切な執行に引き続き取り組まれない。(大屋 雄裕)	事業内容の一部改善	一者応札となった要因を分析し、改善を図ること。	年度内に改善を検討	一者応札の解消については、調達スケジュールの見直し等、複数業者が入札を検討できるよう取りまとめ省庁である経済産業省と協議の上、改善に努めて参りたい。	-
683	人材開発統括官	地域創生人材育成事業	平成27年度から令和2年度迄で7割の道府県で活用されたとの事であり、直近実績は減少傾向にある事から、活動実績等を踏まえ令和2年度に事業を適切に終了している。(栗原 美津枝)	終了予定	事業は当初の予定どおりの成果を達成したため、令和2年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
691	人材開発統括官	情報処理技能者育成施設(コンピュータ・カレッジ)及び地域職業訓練センター等の施設整備等に必要経費	情報処理技能者育成施設(コンピュータ・カレッジ)の支援事業で、4施設の支援を平成23年度より実施している。北上市の他3者へのコンピュータリース料の支援だが、アウトプットとして、当該情報処理技術者育成事業施設の運営状況を把握する必要があるのではないかと。(増田 正志)	事業内容の一部改善	より適切な活動指標の設定を検討すること。また、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	年度内に改善を検討	引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めていく。また、活動指標の設定については、情報処理技能者育成施設の運営状況を含め、適切な活動指標を検討してまいりたい。	-
698	人材開発統括官	中小企業等担い手育成支援事業	新規募集停止ということで、内容についてコメントすることはない。引き続き適正な執行に努めたい。(松原 由美)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和3年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
699	人材開発統括官	教育訓練プログラムの開発	新規に優先度が高い事業とのこと、2年間で開発した最新かつ実践的知識・技術の習得に資する教育訓練プログラムであるならば、即実践に生かされてこそ意味がある。今後の改善方向性としては、ホームページ公開するだけでは不十分であり、本プログラムの活用状況、満足度などの成果実績をHP等に掲載することが望まれる。なお、本事業レビューシートの活用指標には、受講者数を加えておく必要がある。(元吉 由紀子)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和2年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
700	人材開発統括官	柔軟な労働市場形成に向けた職業能力「見える化」推進事業	調査研究開始3年目となるため、事業目的の達成時期として終了年度記載を検討すること。また複数応札となるよう引き続き工夫し適正な事業執行に努めること。(横田 響子)	事業内容の一部改善	一者応札となっている要因を分析し、改善を図ること。	縮減	一者応札となった職業能力診断ツールに係る事業については、令和3年度をもって終了予定。	▲42
701	人材開発統括官	緊急人材育成・就職支援基金管理費	開始間もない事業であり、見守りたい。ただし、執行率が低調であり、原因分析し、場合によっては執行率に見合う予算額の検討をお願いしたい。(井出 健二郎)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	縮減	令和4年度要求額については、執行率を踏まえ減要求とした。	▲2
702	人材開発統括官	ジョブカード制度の推進を通じたキャリアコンサルティングの普及促進	事業開始当初の状況は順調であると認めることができる。利用状況・効果について継続的に確認し、必要であれば改善を検討するとともに、一者応札の解消など、引き続き予算の適切な執行に取り組まれない。(大屋 雄裕)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	利用状況・効果を継続的に確認し、必要に応じ改善を検討するとともに、一者応札の解消などに努めながら、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
703	人材開発統括官	「短期資格等習得コース」等就職氷河期世代向け支援の実施	令和2年度から3か年に限った事業であり、初年度実績がまだ精査中であることから、早期に実績を把握し、執行の適正性を点検する事。その際、既に実績が出ている職業訓練は、潜在的な対象者数の見込み規模も小さく、実績は更に下回っている事から、この訓練事業の改善・見直しが必要と思われる。(栗原 美津枝)	事業内容の一部改善	活動実績が低調である要因を分析し、事業の適正な執行を図ること。	縮減	短期資格等習得コースでは、実績が低調であった要因の分析から委託先に対する改善の助言・指導を行うとともに、事業規模の見直しを含む契約変更を行った。広報事業等では、令和2年度の民間事業者等との契約実績を踏まえ、積算内容を見直し、概算要求額の縮減を行った。また、各都道府県PFに配置する就職支援コーディネーターの配置の見直しを行い、効果的・効率的な予算執行に努める。	▲566
709	人材開発統括官	技能継承・振興対策費(ものづくり立国の推進)	ドイツのマイスター制度を彷彿とさせます。所謂3Kといった現実が若者から忌避されていますが、培われてきた技術・技能の承継は極めて重要であり、特に若い人達への啓蒙活動としての当事業の意義を十分に認め、現状の維持を推します。(増田 正志)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	本所見を踏まえ、引き続き適正な事業の執行に努める。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		反映状況		反映額
711	子ども家庭局	保育所等整備交付金	事業開始当時の待機児童数約2万人に対し約1.2万人へ大幅に減少した点は評価する。しかし、待機児童問題は、待機させられている約1.2万人の親子だけの問題ではなく、待機児童の多さから産み控えが生じ少子高齢化問題を悪化させている日本社会全体の大問題である。この待機児童問題は、年々少しずつ減少させれば良い問題ではなく、他の事業と同列に扱うべきではない。保育への投資は将来への投資であり、最も費用対効果が高い事業であり、日本の社会保障問題（および経済問題）の根本的解決策として、予算額、調整スピード、執行率の更なるアップが望まれる。また施設があっても人がいないのでは保育は成り立たず、給与確保の手当も併せて実行するべき。(松原 由美)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
720	子ども家庭局	児童福祉施設等の災害時情報共有システムの整備事業	・情報収集を目的とするシステムのため、成果指標は、対象となる児童福祉施設数とすべき。また、事業概要は、構築して終わりではなく、運用マニュアルに基づく被災訓練まで行ってこそ意味がある。今年度で終了する事業ならば、今後訓練が定期的開催されるよう全国一斉の訓練実施週間か月間などを定め、システムの維持・更新と運用がつながる対策を具体的に講じておくか、もしくは、運用する事業名か部署を明記しておく必要がある。(元吉 由紀子)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和2年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、今後は、「児童福祉施設等の災害時情報共有システムの運営事業」の中で、同システムを運用していく。	-
721	子ども家庭局	児童福祉施設整備費	執行額が確定しているならば記載可能であることから活動実績を速やかに記載すること、さらにR2年度の執行率が低い理由について新型コロナウィルス事由と想像するが記載が必要。毎年度不用額および予算の繰り越しが発生しているため、現場ニーズ確認と背景分析を行いあらためて適正な予算計上に努めること。(横田 響子)	事業内容の一部改善	不用額について、執行が低調な要因を分析し、執行率の改善を図ること。	執行等改善	不用額については、地方自治体や民間施設設置者の財源確保が困難だったことにより、地方公共団体からの交付申請額が当初の見込みを下回った等の要因があるが、今後も定期的な交付申請の受付や周知方法の改善などにより、不用率の改善等、更なる効率的な執行を行う。	-
727	子ども家庭局	児童虐待・DV対策等総合支援事業	基本的には今後とも適切な執行と管理に努めていただきたいが、ここ数年繰り越しが必ず生じているのはなぜか、恒常的な原因があれば改善いただきたい。(井出 健二郎)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	各年度の補正予算を15ヶ月予算として措置しており、その補正予算にかかる事業については、財務省との折衝の上、明許繰越となっていることから、適切な執行と考えている。	-
729	子ども家庭局	保健福祉調査委託費	調査・分析を通じて他の政策的対応の基礎となる実態を把握しようとするものであり、それ自体としての定量的指標を示しがたいという点は首肯できる。執行率が低調に推移していることから実施予定の調査内容に基づいて予算算定を改善することに加え、一者応札の解消など予算の適切な執行に引き続き取り組まれない。(大屋 雄裕)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
731	子ども家庭局	児童相談体制整備事業費	コールセンター設置や通信料の無料化等で相談を環境を受けやすい環境を作り、アウトプットの相談件数の増加の成果に繋がっており、入札による効率化も出来ている。ただし、2年毎に大きな予算が計上され、繰越されている事から、その妥当性について点検し説明する事。(栗原 美津枝)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	2年ごとに大きな予算が計上されていることについて、平成30年度は189を児童相談所虐待対応ダイヤルとして通話料を無料化するための経費を計上し、令和2年度は児童相談所相談専用ダイヤルの通話料を無料化するための経費を計上しており、利便性向上につながるものであることから妥当性がある。なお、共に契約に時間を要するため繰り越すこととなった。	-
732	子ども家庭局	国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	専門的な指導を要する児童の自立を支援する事業です。アウトカムでは予算の執行率を示しているが、当該事業が対象となり児童数とその指導に当たる人材育成人数が評価の測定尺度ではないでしょうか。目標児童数からするとかなり下回っていますが、人数ではなくその指導・支援の内容と支援を受けた児童のその後の生活状況に目を向けるべきではないのでしょうか。当事業そのものの意義は認めますが、アウトカムの尺度を検討してください。(増田 正志)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	活動指標及び活動実績（アウトプット）を見直すとともに、引き続き、必要な予算額を確保し、適切な執行に努めてまいります。	-
737	子ども家庭局	児童保護災害臨時特例補助金	あらゆる事態を想定して本事業を設定した点を高く評価する。単年度事業ですでに終了しているが、本事業が当時周知されていたか否かに関しては、熊本県の自治体や社協等へヒアリングし、今後の参考とされたい。(松原 由美)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和2年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
738	子ども家庭局	里親養育包括支援（フォスタリング）機関職員研修事業	・事業目的が、「どの地域においても」実現することにあるため、成果目標は単に受講者数だけでなく、受講者数/里親養育支援施設数など全国の里親養育支援体制整備割合がわかる指標を第一とする必要がある。 ・活動概要は、地域の里親養育の実態やニーズ調査、受講者アンケートから現状の問題・課題を設定したうえで、地域機関の特性を把握し、「強み」を生かす研修内容・方法が策定、改善され続ける一連の包括支援職員の育成方法を記す必要がある。この付加価値が含まれていなければ、33百万円の内講師料が4百万で、19百万円を職員人件費となっている説明にはならない。 ・優先度の高さには、基準と位置の高さを付記すること。(元吉 由紀子)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	年度内に改善を検討	令和3年度における事業の実施に際しては、全国における質の高い里親養育を実現することを目的として、受講者数のみならず、受講者の所属する里親養育包括支援（フォスタリング）事業を実施する受講機関数を実績として収集し、成果目標の指標とすることを検討する。 より一層質の高い職員研修事業を行うことを目指し、里親養育包括支援（フォスタリング）事業にて支援を受ける里親からの要望等を聞き取ることで、現状の問題・課題を分析し、研修内容に反映を行うことで、活動概要の更新を図ることを検討する。 本事業は法律に規定された業務を推進するものであるため、優先度が高いものであると考える。	-
739	子ども家庭局	児童虐待防止対策推進広報啓発事業	アウトプットとして、児童相談所への相談件数の追加を検討し未然防止の効果をより明確に把握する必要がある。そのうえで、適正な事業執行と事業改善に努めること。(横田 響子)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	児童相談所における児童虐待相談対応件数を活動指標の一つとして、児童虐待防止対策の推進に寄与するため、体罰等によらない子育てをはじめとした様々な広告媒体を活用した広報啓発を行うことの効果も明確に把握することとする。また、ヤングケアラーの支援体制の推進に寄与するため、社会的認知度を向上させるべく概要要求にて「新たな成長推進枠」として、増額を要望する。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		反映状況		反映額
740	子ども家庭局	社会的養護出身者ネットワーク形成事業	開始間もない事業であり、見守りたい。引き続き、適切な予算だてとその執行を望みたい。(井出 健二郎)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
746	子ども家庭局	未熟児養育費負担金	国の責務に対応した支出として適切であり、定量的な指標をあらかじめ示しがたい点についても首肯することができる。引き続き予算の適切な執行に取り組みたい。(大屋 雄裕)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
752	子ども家庭局	母子保健情報の利活用に係るシステム改修事業	全自治体を対象にデータ利活用のためのシステム改修を補助を見込んだ事業だが、約1割の自治体が情報連携されずに事業を終了した事について点検すべきである。効果が発揮できるのか、未連携自治体の今後の対応について説明する事が望ましい。(栗原 美津枝)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和2年度をもって終了すること。	予定通り終了	該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
753	子ども家庭局	旧優生保護一時金支給諸費	優生手術を受けた方に対する給付金支給事業で、マスコミの報道等でその事実が広く知られるようになりました。予算の執行率が50%を下回っているのは、対象となる方たちへの周知が不十分なためではないかと思えます。高齢化が進んでいる対象者へプライバシーにも十分配慮した周知広報を講じる必要性を感じます。今後とも情報発信に努められることを求めます。(増田 正志)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
754	子ども家庭局	予防のための子どもの死亡検証体制整備モデル事業	引き続き適正な予算策定と執行に努めること。(松原 由美)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
755	子ども家庭局	児童福祉実態調査費	・10年に一度の継続的調査として、結果が我が国の乳幼児の発育値を見定める重要な基礎データとなるならば、事業開始年度を調査開始年とするか、事業目的/概要に明記すべき。 ・統計調査の精度を高めるため、成果指標は、回収率(回収数/調査対象者数)とする。 ・点検結果には、調査目的から反映状況を把握して有効性を検証し、改善の方向性には、今後デジタル化によるコスト削減を期待する。(元吉 由紀子)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和3年度をもって終了すること。	予定通り終了	新型コロナウイルス感染症に対する予防対策の必要性や、感染症対策による地方公共団体の皆さまの業務過多の状況を鑑み、調査実施は困難であると判断し、令和2年度に引き続き令和3年度も当該事業を中止することとした。	-
756	子ども家庭局	新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業	令和2年度限り事業。今後同様の感染症蔓延を見越し、有効な事業執行を行った自治体の事例分析を行うとともにオンライン保健指導の可能性などの事後の検証材料として本事業を活かす検討を行うこと。(横田 響子)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和2年度をもって終了すること。	予定通り終了	該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
757	子ども家庭局	乳幼児健康診査個別実施支援事業	単年度の事業であり、終了の理由も理解しました。(井出 健二郎)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和2年度をもって終了すること。	予定通り終了	該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。-	-
758	子ども家庭局	新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(令和2年度第三次補正分)	緊急的な対応としての性格が強い事業であり、執行が全体的に遅れていることについてもやむを得ない。事業の成果が期待されたとおり得られたかについて、事後に十分な検証が行なわれることを期待する。(大屋 雄裕)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和3年度をもって終了すること。	予定通り終了	該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
759	子ども家庭局	幼児健康診査個別実施支援事業	感染症対策として必要な助成であり、令和2年度の大半が未実施のため繰り越されている事から、令和3年度に適切な執行を行う事。(栗原 美津枝)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和3年度をもって終了すること。	予定通り終了	該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
760	子ども家庭局	産後ケア事業を行う施設における感染拡大防止対策事業(令和2年度第三次補正予算分)	産後ケア施設に対するコロナ対策の予算ですが、令和2年度の実質的執行率は低く、令和3年度の事業を進めることとなります。現状維持を認めます。(増田 正志)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和3年度をもって終了すること。	予定通り終了	該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
762	子ども家庭局	母子家庭等対策総合支援事業(ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業を除く)	自立支援は大変重要であるものの、すでにシングルマザーの就業率は先進国中トップであり、ひとり親家庭の貧困率も先進国でトップである。自立支援相談件数がアウトプット指標として適正か疑問が残る。(松原 由美)	事業内容の一部改善	公開プロセスの評価結果を踏まえ、不用額について、執行が低調な要因を分析し、執行率の改善を図ること。	現状通り	相談は自立支援の入り口であるため、相談件数を引き続きアウトプットの指標とすることは適当と考える。	-
763	子ども家庭局	養育費確保支援事業委託費	・成果目標が活動指標になっており、本来の目的達成に向けた活動の検証に至っていない。成果目標を母子家庭の養育費の取り決め率を設定し、事業内容の効果(派遣講師の質、相談の満足度と研修内容、相談件数と情報提供の相関関係など)を検証し、事業内容を見直して、明確な改善の方向性を見出す必要がある。 ・優先度の高さには、基準と位置を付記すること。(元吉 由紀子)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めていく。なお、外部有識者の所見に対しては、検討してまいりたい。	-
768	社会・援護局(社会)	保護費負担金	引き続き適正な事業執行に努めること。(横田 響子)	現状通り	引き続き、最低限度の生活の保障に必要な予算額を確保するとともに、各種給付の適正化への取組みを行い、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
770	社会・援護局(社会)	保護施設事務費負担金	今後とも適切な執行と管理をお願いし、昭和6年開始の事業ゆえ、より一層のPDCAに努めてください。(井出 健二郎)	現状通り	被保護者を入所又は利用させ、最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長するため、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
776	社会・援護局(社会)	ホームレス実態調査	実態に関する調査により他の政策的対応の基礎となる情報を把握しようとするものであり、それ自体としての定量的指標を示しがたいという点は首肯できる。近年の執行率が低調に推移しているため適切な予算規模に見直すことが期待されるが、R3年度において5年に一度の追加的調査を行なう予定である点、新型コロナウイルス問題の影響が生じているために問題が深刻化していると予想される点はいずれも首肯できるため、長期的な検討課題としての位置付けに留めることが適切であろう。(大屋 雄裕)	現状通り	引き続き必要な予算額を確保するとともに、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
777	社会・援護局(社会)	生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業	令和2年度に1,341百万円の補正予算がついているが、活動指標等に変化がない事から、事業内容と活動指標を記述した上で点検すべきである。資金の流れから、コールセンターの設置・運営を単年度に実施しているようだが、これまでの支援人材の育成とは趣旨が異なるように思われる事、支出規模が大きい事から、支出の適切性について確認し説明する必要がある。(栗原 美津枝)	現状通り	生活困窮者自立支援制度における従事者の質と量を確保していくことは重要であり、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		反映状況		反映額
778	社会・援護局 (社会)	成年後見制度利用促進体制整備研修事業	成年後見人制度の啓蒙に係る事業で、後見人の育成のための研修等を実施しており、成年後見人制度の認知を図るうえで必要な事業と考えます。よって、現状を維持することを求めます。(増田 正志)	現状通り	成年後見制度の利用を促進するため、地域連携ネットワークの中核機関等の質の向上を図ることは重要であり、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
779	社会・援護局 (社会)	災害派遣福祉チームリーダー養成等研修事業	災害が多発する中、重要な事業と認識している。参加者も倍以上増え、社会的に求められている事業といえる。しかし執行率が低かったにも関わらず予算を増額するのであれば、その理由に関する記述(説明)が求められる。(松原 由美)	現状通り	「災害派遣福祉チーム」のチーム員の資質向上などが図られるよう、引き続き必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
780	社会・援護局 (社会)	農業分野等との連携強化モデル事業	・本事業が生活困窮者への就労支援を目的とするため、成果指標は、就業者数及びその定着率とする必要がある。現代替指標は初年度の活動指標に過ぎない。3年間のモデル事業の成果足り得ていない。 ・事業概要には、当初のマッチングする仕組みやモデル事業の実施箇所の設定段階から、コーディネーターの養成と体験から就業へステップを進める進捗管理段階、さらに、それを評価・支援するバックアップ体制の環境づくりの段階へと3年間の段階を明記する必要がある。一者応札に留まらない入札要件の改善も必要である。 ・各自治体で進められている農福連携の実態調査を含め、これらを牽引する国のモデル事業には、効率性と効果性の両面で成果を高め、他自治体でも再生産できるプロセスとなるよう、事業の抜本的な改善が求められる。(元吉 由紀子)	事業内容の一部改善	事業は始まったばかりであるが、活動指標の見直しを含め事業の効率化を検討するとともに、引き続き必要な予算額を確保するとともに、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
781	社会・援護局 (社会)	「地域共生社会」の実現に向けた地域づくり(50代労働者等による地域活動)の取組の普及・促進事業	点検結果後の方向性の通り、事業終了後も先進事例の共有・周知に引き続き努めること。(横田 響子)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和2年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
782	社会・援護局 (社会)	ひきこもり地域支援センター等の窓口周知・広報	単年度事業とその終了について理解しました。(井出 健二郎)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和2年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
783	社会・援護局 (社会)	後見人等への意思決定支援研修	R2年度の研修受講者数は当初見込みを下回っているが、突発的な状況(新型コロナウイルス問題)の影響も大きいと考えられるため、R3年度以降の状況について検討し、必要ならば改善を加えることが期待される。また研修事業として、学修成果の確認を事後に行なうなどの方法によりその効果を定量化することを検討すべきである。一者応札の解消など、引き続き予算の適切な執行に取り組みたい。(大屋 雄裕)	事業内容の一部改善	事業の効率化を検討するとともに、引き続き必要な予算額を確保するとともに、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
784	社会・援護局 (社会)	任意後見・補助・保佐等への広報・相談の強化	活動状況が見えづらいことから、予算の根拠となる活動指標を検討すべきである。例えば、広報活動と専門的な相談体制の構築が事業内容であれば、広報活動の回数や相談拠点や相談支援員数、相談回数等を検討してはどうか。 令和2年度から開始された事業であり、執行率が低いことから、執行実績を踏まえ執行額に改善を図る事。(栗原 美津枝)	事業内容の一部改善	事業は始まったばかりであるが、活動指標の見直しを含め事業の効率化を検討するとともに、引き続き必要な予算額を確保するとともに、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
785	社会・援護局 (社会)	相談支援包括化推進員等への支援と人材育成事業	重層的支援体制を整備するために、相談支援包括化推進員の育成を目的とした事業で、令和2年度新規事業であり、今後の展開を見守ることにしますので、現状維持と考えます。(増田 正志)	現状通り	引き続き必要な予算額を確保するとともに、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
786	社会・援護局 (社会)	小規模法人の財務会計に関する事務処理体制強化研修事業	動画にすることで繰り返し誰でも閲覧できる形にしており、社会的意義が高く費用対効果も大きいといえる。執行率が低いのは一般競争入札によるためであり問題ない。一方、すでにオンデマンド録画ができていないのに、予算額が翌年も同額なのはなぜか説明が必要である。なお、他事業と比べ非常に少ない予算でオンデマンドにより効果が高い事業を実施している点は、他事業も見習うべきと考える。(松原 由美)	現状通り	引き続き必要な予算額を確保するとともに、適正な執行に努めること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
787	社会・援護局 (社会)	地域生活定着支援人材養成研修事業	・このまま維持・継続する。 ・改善の方向性には、記載事項をもとに、今後の対面による研修や、地域の関係機関との連携を図るなど実践力向上につながる内容の充実が期待される。(元吉 由紀子)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため対面等による実施は困難であるが、対面等で行った場合で得られる実践力の向上の効果を損ねないよう内容を充実する。対面等概算要求において必要な予算額を確保できるよう要求している。	-
945	社会・援護局 (社会)	成年後見制度利用促進現状調査等事業	本年度はモデル構築に向け適正かつ速やかな事業執行に努めること。モデル構築後には追加でアウトカムの設定が必要。(横田 響子)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
946	社会・援護局 (社会)	生活保護業務のデジタル化等に向けた調査研究委託事業	今年度は事業開始されているのでしょうか。仕様書などの作成遅れはご注意ください。(井出 健二郎)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
947	社会・援護局 (社会)	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	緊急的な対応としての性格が強い事業でありその必要性は当然に首肯されるが、現在のアウトカム指標との論理的関係は極めて薄いため指標として不適切であり、アウトカムを設定しがたい事業として整理の方が望ましいのではないかと考えられる。事業の成果が期待されたとおり得られたかについて、事後に十分な検証が行なわれることを期待する。(大屋 雄裕)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和3年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
793	社会・援護局 (社会)	福祉サービスの第三者評価等事業	予算執行率は高いが、成果目標である第三者評価受審件数の目標値の設定がないもの、目標設定値との乖離が大きいものがある事から、目標値と進捗計画を策定して第三者評価導入を進めるべきではないか。(栗原 美津枝)	現状通り	より質の高い福祉サービスの提供に寄与するため、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	年度内に改善を検討	外部有識者の指摘については、令和2年度実績を踏まえ、検討を進めてまいりたい。	-
805	障害保健福祉部	障害福祉のしごと魅力発信事業	障害福祉分野の仕事の内容とその魅力を伝えることで、人材の確保を図る事業です。令和2年度新規事業であり、予算執行率は低いものの現状を維持するのが妥当と考えます。(増田 正志)	現状通り	引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	事業の実施状況を踏まえつつ、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めて参りたい。	-
818	社会・援護局 (援護)	中国残留邦人等身元調査事業	引き続き適正な予算策定と執行に努めること。(松原 由美)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		反映状況	反映額	
819	社会・援護局 (援護)	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業	<ul style="list-style-type: none"> 優先度の高さには、基準と優先位置を付記すること。 本事業対象者の総数と年齢を明らかにし、事業の目的と内容を抜本的に見直す必要がある。 改善の方向性としては、希望者の減少傾向について、希望があっても申請できない真の理由は何かを聴き取り把握して、WEBでの帰国や墓参り、親族との面会など、個々の事情や心情に応じたきめ細かな支援ができる事業内容に改善を期待する。また、平成27年度に実施された公開プロセスにある「二世・三世を含む帰国者のフォローアップ」の取扱い有無を明確化し、対象者がすべて死去したときに本事業を終了するの可否か、方針決定が必要。(元吉 由紀子) 	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	縮減	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の対象者について、永住帰国事業については、永住帰国希望者は大半が帰国している一方で、一時帰国事業については、家庭の事情等何らかの事情で永住帰国が困難な者が一定数いることから、現在も継続して行っているところであり、一時帰国者が今後急減することはないことから、墓参りや親族との面会等祖国訪問を希望される場合に帰国の機会を失わせることなく予算措置を行うことが必要であり、今後とも引き続き事業を行っていく必要がある。(永住帰国者の帰国状況:3世帯5人、一時帰国者の帰国状況:61世帯118人(いずれもコロナ禍にあった令和2年度を除く直近5ヶ年の実績の平均であり、微減傾向にある)) 概要要求における反映状況について、永住帰国事業については、永住帰国希望者があった場合にいつでも対応できるようにするため、予算上最低限必要な人員を積算しているところである。一時帰国事業については、従来より実績により積算を行っているところであるが、このほか令和4年度要求においては、訪日日程の短縮などの見直しによる減額を行ったところである。 なお、本事業については、これまでも必要に応じて厚生労働省から一時帰国者本人宛に電話等を通じて連絡し、永住・一時帰国の希望等状況確認を行っているところであり、今後とも帰国者の個別の事情に応じたきめ細やかな支援を行っていきたい。 	▲2
821	社会・援護局 (援護)	保険料追納一時金事業	引き続き、適正な事業執行に努めること。(横田 響子)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
825	社会・援護局 (援護)	戦没者叙勲等の進達等事業	今後とも適切な執行と管理をお願いします、昭和38年開始の事業ゆえ、より一層のPDCAに努めてください。(井出 健二郎)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
828	障害保健福祉部	障害支援区分管理事業	データの分析・把握を通じて他の政策的対応の基礎となる実態を把握しようとするものであり、それ自体としての定量的指標を示しがたいという点は首肯できる。取り組みの内容に関する質的な評価を通じて改善する方策について検討するなど、予算の適切な執行に引き続き取り組まれない。(大屋 雄裕)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
829	障害保健福祉部	障害者自立支援給付	予算額が大きな事業であり、複数の事業内容から構成されている事から、点検のためには、各事業毎に活動指標と予算執行状況で点検した方が良い。現状の単位当たりコストの事業費と人数が何を示すのかわかりづらいので、前期コメントも踏まえ分かりやすい指標で見直した方が良い。(栗原 美津枝)	現状通り	引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	ご指摘の通り各事業毎の活動指標を記載。ご指摘を踏まえ単位当たりコストの内容を具体的に記載。	-
831	障害保健福祉部	地域生活支援事業等	障害者の自立した生活を実現させるための事業で、自治体を中心に各施設団体への働きかけをしており、予算の執行率も100%となっている。当該事業の存在とその現状を承知しており、現状維持を妥当と考えます。(増田 正志)	事業内容の一部改善	執行状況を踏まえ、必要な事業の見直し等を行い、適切に予算額等に反映させること。	執行等改善	令和4年度概算要求において、事業ごとの実施率等を踏まえ、必要な事業の見直しを行い、障害のある方の地域での生活を支えるために必要となる経費を要求。	-
832	障害保健福祉部	給付費支払システム事業	予算が巨額であり、引き続き適正な予算であるかのチェックと執行に努力されたい。(松原 由美)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	今後とも必要な予算額を精査のうえ確保し、適正な執行に努めることとする。	-
841	障害保健福祉部	国連・障害者の十年記念施設運営等	<ul style="list-style-type: none"> 障害者の社会参加を促進する複数の目的に対して、成果指標が不適切。「災害支援ボランティアリーダー養成」が第一、第二が「災害時視聴覚障がい者支援リーダー養成」に限られている。しかも「講座参加者」は、活動実績に留まっている。国家施設を維持・運用するならば、「リーダー養成者数」とし、併せて「全国都道府県別のリーダー活動割合」を並記するなどして自立化を促進し、国ではさらに高度なプログラムの開発・支援に移行する改善方向性が求められる。(元吉 由紀子) 	現状通り	災害時の障害者支援や国際交流等により障害者の社会参加を推進するため、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、障害者の社会参加支援のための必要となる予算を確保し、適正な執行に努め、効率性の高い事業が実施できるよう概算要求に向けて検討を行う。	-
847	障害保健福祉部	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関整備等	施設の地域偏在解消が課題となっているため、アウトプットとして不足地域における施設整備数の追加を検討し、引き続き適正な事業執行に努めること。(横田 響子)	現状通り	引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
858	障害保健福祉部	障害者総合福祉推進事業	今後とも適切な執行と管理をお願いします。(井出 健二郎)	現状通り	引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き必要な予算を確保し、適正な執行に努める。	-
868	障害保健福祉部	障害福祉サービス等災害臨時特例補助金	緊急的な対応としての性格が強い事業であり、定量的な目標を示しがたいという点は首肯できる。事業の成果が期待されたとおり得られたかについて、事後に十分な検証が行なわれることを期待する。(大屋 雄裕)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和2年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
869	障害保健福祉部	障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業	導入実績も増加しており、引き続き適切な予算額を見積もり適正な事業執行に努める事。(栗原 美津枝)	現状通り	介護業務の負担軽減等を図り、労働環境の改善、生産性の向上、安全・安心な障害福祉サービスの提供等が推進されるよう、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	事業の実施状況を踏まえつつ、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めて参りたい。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		反映状況		反映額
870	障害保健福祉部	障害福祉分野のICT導入モデル事業	障害福祉分野におけるICT活用によって、コロナ対策も併せて生産性向上を図る事業です。令和2年度が実質初年度で、システム導入支出に充てられ、次年度以降の実効性が問われます。令和3年度の当該事業の効果測定を求め、現状維持を認めます。(増田 正志)	現状通り	ICT 活用による生産性向上の取組を促進するため、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	事業の実施状況を踏まえつつ、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めて参りたい。	-
871	障害保健福祉部	新型コロナウイルス感染症対策に係る特別事業	本事業のお蔭で、福祉事業所でサービスを継続することができ、感染爆発をおこさずに済んだ一面があると考えている。一方で、これだけの巨額の事業であるため、もう少し詳細にどのような内容に提出しているかの説明が必要だと考える。(松原 由美)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き必要な予算を確保し、適正な執行に努める。	-
872	障害保健福祉部	障害者支援施設等の災害時情報共有システム整備事業	・成果指標を、登録障害福祉施設数、もしくは、登録障害福祉施設数/対象障害福祉施設数とする。 ・優先度の高さには、基準と優先位置を付記すること。 ・事業概要には、パンフレットを配って終わるのではなく、各施設の運営責任者を設定し、円滑に登録また年度更新できる手引きして、開通確認まで行い、次年度以降の「システム運営事業」に確実につなげること。(元吉 由紀子)	現状通り	引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	・成果指標に、登録障害福祉施設数/対象障害福祉施設数を追記 ・優先度の高さには、優先位置を明記 ・引き続き、災害時情報共有システム運用が円滑に進められるようパンフレットを配布するだけでなく、災害を想定した実際にシステムを利用した実践的な訓練も行って参りたい。	-
873	障害保健福祉部	農福連携等推進事業	本事業は、作成したガイドブックの有効利用および支援先事業所における工賃アップが重要と考える。については、ガイドブックの配布状況やHPダウンロード数等の記載およびアウトカムとして支援先企業の工賃の変動記載を検討し、効果的効率的、事業執行に努めること。(横田 響子)	現状通り	引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	予定通り終了	本事業の成果を踏まえ、「農福連携による障害者の就農促進プロジェクト」における「農」の広がりをさらに推進し、工賃向上への支援をより一層充実させる。	-
874	障害保健福祉部	障害福祉関係データベース構築事業	執行率は業者選定の落札率のためと理解しました。今後とも適切な執行と管理をお願いします。(井出健二郎)	現状通り	引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	今後も必要な予算額を精査のうえ確保し、適正な執行に努めることとする。	-
875	障害保健福祉部	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	R2年度において突発的な状況（新型コロナウイルス問題）により予定した事業内容の推進が困難であったことはやむを得ない。一者応礼の解消など、引き続き予算の適切な執行に取り組まれない。(大屋 雄裕)	現状通り	重度の知的障害者に対する先導的かつ総合的な支援の提供等、適切な施設運営を行えるよう、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き必要な予算額を確保し、法人における一般競争入札による調達の実施などにより適切な執行に努める。	-
879	年金局	基礎年金給付に必要な経費	高い執行率ではあるが、予算額が大きい事から毎期1兆円以上の不要額が発生している。予算額の精度向上を図り、より適切に執行すること。(栗原 美津枝)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
885	年金局	公的年金制度等の適正な運営に必要な経費(国民年金等事務取扱交付金等)	地方自治体窓口で実施している国民年金事務を国から委託している事務費用の支弁のための事業であり、必須である。特に最近は年金離れが話題になってきており、国の年金制度の理解と年金手続の煩雑さの回避、掛金の円滑な支払い等が必須になっており、当該事業を現状維持とします。(増田 正志)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
892	年金局	年金生活者支援給付金の支給に必要な経費	引き続き適正な予算確保と執行に努めること。(松原 由美)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
899	老健局	地域支援事業交付金	・平成18年の開始年から15年が経過し、かつ優先度が非情に高い事業であるため、事業の進捗管理にあたっては、介護保険計画に沿って実態把握・課題分析から、それを踏まえて地域の目標が設定され、具体的な計画策定と支援や成果、着実な改善に結びつく指標を設定し評価する必要がある。 ・成果目標1番目の後期高齢者数を分母においた伸び率以上という目標は、2025年問題に対応して目標を明示すべき。成果指標3と活動指標3、4、5には市町村数が設定されているが、量を広げる目標段階はすでに過ぎている。不用率が常に10数%発生しているなら、「市町村における所要額が見込みを下回った」ではなく、なぜ下回ったのかの分析結果を理由として記し、今後は、都市部と町村部の違いを見るなど運用の質を診る必要がある。成果指標4の認知症カフェも設置後の財政状況に問題が出ていたり、活動指標2の地域包括支援センターの設置数も、委任型と行政直営型で運営環境に違いがあるのではないかと。感染症の予防や認知症の治療薬の登場による医療との連携、DXの導入など、「新しい生活様式」に対応した介護予防・日常生活支援総合事業の推進に向けた積極的な事業の見直しを改善の方向性とする必要がある。 ・予算規模、社会的意義、国民の参画可能性から、公開レビュー候補対象にすべき事業と思える。(元吉 由紀子)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	成果目標等について、所見を踏まえた見直しを検討する。	-
902	老健局	介護サービス指導者等養成・認定調査員研修等事業等	事業全体として不用率が3年続いているため、あらためて実績を鑑み適正な予算計上を行うこと。②③については、改善の方向性に添い、質の高い介護サービス提供には事業目標達成が重要であることからWEB研修修了数を着実にあげる改善を進めること。④は現場ニーズを確認し事業の見直しを行うこと。(横田 響子)	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。	縮減	②③については、直近3か年未受講の自治体に対して、事前に勧奨する等で研修の意義を理解していただき、スケジュールを確保してもらうことで受講者数の改善を図ることとともに、直近の実績等を鑑み、減額要求。 ④については、事業内容の見直しを行うとともに、集合住宅等の設置状況等を踏まえ、事業実施の必要性が高いと考えられる自治体に対しては、個別に事業実施の勧奨を行っていくことで執行率を上げることとしたい。これまでの実施状況を勘案した上で、単価及び実施箇所数について見直しを行った上で、減額要求。	▲22
918	老健局	大規模実証事業に必要な経費（(項)介護保険制度運営推進費）	開始間もない事業であり、見守りたいと思います。今後とも適切な執行と管理をお願いします。(井出健二郎)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
919	老健局	介護納付金負担金特別助成事業	事業目的は適切なものであり、定量的な目標を示しがたいという点についても首肯できる。すでに終了している。(大屋 雄裕)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和2年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		反映状況		反映額
920	老健局	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う保険料等の減免を行った市町村等に対する財政支援（介護保険）	執行率は高くないが、単新型コロナウイルス感染症の影響に伴う年度事業として終了しているため、妥当であったと思われる。活動指標として、予算の積算根拠と思われる財政支援対象の第一保険料の減免者数を把握して実績を管理すべきではないか。(栗原 美津枝)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和2年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
921	老健局	通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報・ICT化支援事業	高齢者向けのコロナ対策システムの開発事業で、令和2年度が初年度であり、次年度の予算措置が予定されていません。ですので、100%執行をもって終了と考えます。(増田 正志)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和2年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
922	老健局	新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業	緊急性が高く、対応が遅くなれば感染拡大や事業停止、それに伴う介護従事者の離職拡大が生じる問題への対応であり、本事業の効果は高いと思われる。一方で、具体的にどのようなケースにどのような拠出をいくらしたのか、事例があるとわかりやすい。単年度事業であるからこそ、今後の参考になるとと思われる。(松原 由美)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和3年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
923	老健局	新型コロナウイルス感染症等の拡大防止等に係る介護事業所及び従事者に対する相談等支援事業	・成果指標の代替指標とされている相談件数は、活動指標にすぎない。「安全かつ継続的な介護サービスの提供体制を確保する目的」には、目的に適したアンケート調査を相談時に実施して満足度を測る方法と、介護事業所数を分母として相談事業所数の割合を設定する方法がある。 ・活動指標は、相談件数が妥当と考えられる。しかし、それには前提として、事業概要欄に相談窓口4箇所の算出根拠と想定した相談件数を明記しておく必要がある。なぜなら、事業の有効性において「活動見込みどおりの実績」かどうかは、この算出根拠を元に検証され得るものだからである。 ・今後の改善の方向性に応答形式の変更等の事項が唐突に記載されている。相談時のアンケート調査に告知方法と相談受付方法に関する項目を加えておくことや、上記相談事業所割合などから、未相談事業所が真に相談不要だったのか、相談したくてもできなかったのかの要因が推察され、不用率の適否の判断や受付方法などを改善する根拠となる。 ・危機対応時の事業で精緻な計画が困難であればこそ、PDCAサイクルの基本に忠実にレビューを実施し、今後の対応に生かしていただきたい。(元吉 由紀子)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和3年度をもって終了すること。	年度内に改善を検討	・相談窓口の設置数については、コロナ禍において、全国の介護事業所及び従事者向けに、感染対策等の相談事業を行っている全国団体の取組を緊急的に支援したものである。 ・本事業で計上している相談件数は、匿名かつ介護事業所及び従事者単位で寄せられたものであることから、介護事業所数を分母とした成果指標の設定は困難であるが、相談窓口を利用する介護事業所及び従事者の利便性や負担なども考慮しつつ、ご指摘を踏まえ適切な成果指標等を設定できないか検討して参りたい。	-
924	老健局	ケアプランデータ連携システム構築事業	事業の着実かつ効率的効果的執行に努めること。(横田 響子)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	介護サービス事業所等の業務の効率化を図るため、ケアプランデータ連携システムの稼働に向けて真に必要な予算を計上し、運営基盤の安定化を図る。	-
926	老健局	令和2年7月豪雨に係る介護保険利用料・保険料減免に対する財政支援	本年度の単年度事業と理解しました。(井出 健二郎)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和2年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
1014	保険局	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う保険料等の減免を行った市町村等に対する財政支援（介護2号保険料分）	緊急的な対応としての性格が強い事業であり、定量的な目標を示しがたいという点は首肯できる。すでに終了している。(大屋 雄裕)	終了予定	令和2年度限りの事業であり終了する。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見を今後の災害等支援に活かす。	-
1015	保険局	令和2年7月豪雨に係る医療保険者への財政支援（介護2号保険料分）	豪雨災害対応の財政支援であり、令和2年度限りの事業として適正に執行されている。(栗原 美津枝)	終了予定	令和2年度限りの事業であり終了する。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見を今後の災害支援に活かす。	-
929	大臣官房（国際課）	国際機関分担金	ILOへの負担金支出であり、現状維持を妥当と判断します。(増田 正志)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
937	子ども家庭局	幼児教育・保育国際調査分担金	子育て世代の応援こそ、社会保障問題の根本的解決策であり費用対効果が最も高い政策であることが各種研究により実証されている。保育士の専門性が認められていない現状（そのため十分な予算確保が出来ていない現状）に対し、国際比較は客観的事実の把握と国民の理解共有のために大変重要な事業である。引き続き適正な予算確保と執行に努められたい。(松原 由美)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
938	大臣官房（国際課）	グローバル抗菌薬研究開発パートナーシップ（GARDP）拠出金	・始まったばかりの優先度が高い事業であり、今後の耐性菌に対する治療法として成果に結びつくことが期待される事業である。それだけに担当する行政職員には、事業レビューシートを通じて国民に意義、プロセスを伝える責任がある。それが評価をすべて空白で記していることは、真摯さに欠ける姿勢で、とても残念である。(元吉 由紀子)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
944	社会・援護局（社会）	独立行政法人福祉医療機構出資金	事業は終了するものの、今後同様の事象が起こりうることから事後的検証を実施すること。(横田 響子)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和2年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
955	試験研究機関	化学物質による緊急の危害対策を支援する知識情報基盤事業費	アウトプットの物質数がR2年度1とありましたが、理由等理解しました。今後とも適切な執行と管理をお願いします、より一層のPDCAに努めてください。(井出 健二郎)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算の確保と適正な執行及び一層のPDCAに努めていく。	-
956	試験研究機関	国立医薬品食品衛生研究所競争的研究事務経費	アウトカム指標については適正に処理された件数ではなく、取扱件数に対する割合（100%）が適切なのではないかと。一者応札の解消など、引き続き予算の適切な執行に取り組まされたい。(大屋 雄裕)	事業内容の一部改善	一者応札となっている要因を分析し、改善を図ること。	年度内に改善を検討	アウトカム指標については、年当初に交付された件数が目標値とし、年度途中に追加交付された件数を含め適正に処理された取扱件数を成果実績としている。 一者応札への対応については、公告期間を長くすることや入札説明会での説明を充実させることにより、改善を図りつつ、適正な執行に努めていく。	-
958	試験研究機関	医薬品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究事業費	継続的な発信、高い執行率など適切に執行されている。一般競争入札が1社応札となっている事から、引き続き競争環境の改善に取り組むつつ、適切な執行に努める事。(栗原 美津枝)	事業内容の一部改善	一者応札となっている要因を分析し、改善を図ること。	年度内に改善を検討	引き続き競争環境の改善に取り組み、一者応札への対応については、公告期間を長くすることや入札説明会での説明を充実させることにより、改善を図りつつ、適正な執行に努めていく。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		反映状況		反映額
966	試験研究機関	国立保健医療科学院基盤的研究費	国立保健医療科学院の基盤的研究費の充てる予算であり、現状維持を妥当と判断します。(増田 正志)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
987	試験研究機関	生物学的製剤の安全性情報収集、解析、評価に係る研究事業費	引き続き適正な予算確保と執行に努めること。(松原 由美)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努める。	-
989	試験研究機関	生活環境研究	時代変化・ニーズに応じた適正な研究課題の選定を行い、維持・継続する。(元吉 由紀子)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
990	試験研究機関	ロタウイルスワクチン検定及び品質管理に関する基礎研究	引き続き適正な事業執行に努めること。(横田 響子)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
998	試験研究機関	輸入感染症に対する検査体制強化費	今後とも適切な執行と管理をお願いし、より一層のPDCAに努めてください。(井出 健二郎)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
999	試験研究機関	流行地域が変化してきている感染症の診断体制強化と疫学調査の実施に関する事業費	進行状況に予定とずれている部分が若干見られるようだが、研究開発・技術移転に関するものである程度やむを得ない。突発的な状況(新型コロナウイルス問題)の影響がどの程度あったかを検討することも含め必要であれば改善を加えるよう期待したい。(大屋 雄裕)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
1000	試験研究機関	特別研究費(将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業)	初年度の令和2年度は適正に執行されている。本事業について、令和6年度迄の事業となっており、複数年度の実施計画を示し、必要性を説明するとともに、毎年度その実施状況を確認しつつ進める事。(栗原 美津枝)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
1001	試験研究機関	超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析	国立社会保障・人口問題研究所に交付している調査研究予算であり、現状維持を妥当と判断します。(増田 正志)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
1002	試験研究機関	レセプトデータ等を利用した自治体の健康・医療・介護の一元的分析支援研究事業	データの一元化による分析は重要事項であるにも関わらず、個人情報の問題や自治体が率先して実施したがいけない問題で実行できない。本事業で一元化が各自治体で取組むことになるのか、その後の検証を期待したい。(松原 由美)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和2年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
1003	試験研究機関	アジア諸国からの労働力送り出し圧力に関する総合研究(第二次)	令和2年度の単発事業として望ましい成果が得られているのでよかった。ただし、事業を終了するのであれば、改善の方向性には、上位の政策目標の達成にむけ、今後どんな事業に成果が生かされるのかを記しておく必要がある。(元吉 由紀子)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和2年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
1004	試験研究機関	一種病原体等の取扱に伴う高度安全試験検査施設の管理強化及び人材育成	少額入札および競争入札において工夫をなされているとの記載はあるが、追加的に同一企業による随意契約があるためまとめた競争入札対応の可否を検討すること。また記載の通り一般競争入札の競争性確保に努め、引き続き適正に事業を執行すること。(横田 響子)	事業内容の一部改善	一者応札となっている要因を分析し、改善を図ること。	年度内に改善を検討	一者応札を改善するため、国立感染症研究所全庁舎による公告、類似契約業者への声掛け、公告期間の延長、入札要件の緩和等を実施するとともに、入札説明会に参加したが応札しなかった者がいた場合にはヒアリングを行い、その改善点を検討する。また広く業者の目に触れるよう、他の試験研究機関の協力を仰ぎ公告掲示を行うことにより、引き続き競争性の確保に取組み、適正な事業執行に努めてまいりたい。	-
1005	試験研究機関	新型コロナウイルス感染症治療薬の迅速開発等のための体制整備等事業費	単年度事業であり、終了した旨、理解しました。(井出 健二郎)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和2年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
1006	試験研究機関	新型コロナウイルスに係るゲノム解析等による感染拡大防止のための体制整備事業	緊急的な対応としての性格が強い事業であり、すでに終了している。一者応札が生じた要因について検討し、今後に向けた改善が行なわれるよう期待する。(大屋 雄裕)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和2年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
1007	試験研究機関	新型コロナウイルス感染症対策等に係る国立感染症研究所の体制整備事業	令和2年度限りの事業の大半が繰り越されており、令和3年度に適切に執行し、体制整備に努める事。一般競争入札を採用する支出については、多くの入札参加者が参画するよう努める事。(栗原 美津枝)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和3年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
1017	保険局	社会保障・税番号活用推進事業(医療保険者等)	マイナンバーカードの活用を図るための事業であり、多目的使用を図る方を講じるもので、多方面での活用が期待されています。当該事業の展開が求められており、継続を是と認めます。(増田 正志)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
1018	政策統括官(統計・情報政策担当)	医療等IDのシステム開発等事業	適正な執行に努めること。(松原 由美)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
1020	大臣官房(国際課)	国際会議に必要な経費	・令和元年、2年の予算額の激増、激減経緯と成果実績・活動実績に相関が見られないため、指標を再考(追加)する必要がある。(国際会議の主催、新規対話国数、協議レベルの違いなど) ・WEB会議の併用など時代変化に対応した予算の効率的運用と効果の最大化を図る事業内容の工夫、改善策も必要。 ・記述においては、1頁目に予算増減理由を明記し、優先度の高さには、基準と優先順位を付記すること。(元吉 由紀子)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	年度内に改善を検討	国際課会議の主催、新規対話国数、協議レベルの違いなど、指標を再考(追加)することを検討する。なお、コロナ渦の現状を踏まえて、Web会議の併用等の運用は始めている。また、予算額の増減理由等は1頁目に明記している。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		反映状況		反映額
1025	政策統括官（統計・情報政策担当）	衛生統計調査費	執行率が79%にとどまった令和元年と比しても予算増理由および、電子的手法による調査の可能性に対する検討状況の追記を行うこと。事業執行においては、引き続き効率的な調達と、速やかかつ分かりやすい調査結果公表に努めること。（横田 響子）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	今後も引き続き適正な執行に努めるとともに、円滑な調査実施及びわかりやすい公表資料の作成、早期公表に努める。また、医師・歯科医師・薬剤師届出については、医療機関等からの届出は令和4年度からオンライン化、マイナンバーカードを有する医師・歯科医師・薬剤師からの届出は国家資格等情報連携・活用システムを活用して令和6年度以降のオンライン化を検討。	-
1042	地方課	地方厚生局の移転に必要な経費	今後とも適切な執行と管理に努めていただきたい。（井出 健二郎）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
1051	政策統括官（総合政策担当）	厚生労働省EBPM推進検討事業	EBPMを推進するための取り組みとして意義のある事業であり、引き続き予算の適切な執行に取り組まれない。（大屋 雄裕）	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、真に必要な予算の確保に努めること。	執行等改善	「厚生労働省統計改革ビジョン2019工程表」（令和元年10月8日）において、厚生労働省を挙げてEBPMを実践し、対象施策を拡大することが決定されていることから、これまで以上に政策部局に対してEBPMに係る相談・支援、分析手法の提言等を行う必要があり、これらの事業内容に必要な予算要求を行う。	-
1052	政策統括官（統計・情報政策担当）	ICT利活用推進本部関連事業	ITCの活用な喫緊の課題であり、諸外国に後れをとっています。当事業の必要性は高く、現状を妥当と認めます。（増田 正志）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	所見を踏まえ、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
1053	政策統括官（統計・情報政策担当）	厚生労働省統計作成プロセスの標準化及び統計処理システムの今後の方向性に関する調査研究	適切な執行に努めること。（松原 由美）	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和3年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
1054	政策統括官（統計・情報政策担当）	厚生労働省統計研修事業	・現成果目標は活動指標にして、国民目線（統計不適切事業0、統計活用による新たな事業改善数など）に変更が必要。 ・研修は、職員の育成方針に本研修講師ができる人材養成を組み入れ、3年以内に内製化によるコスト削減を図り、終了予定年を令和7年度と明記すべき。 ・令和2年度の調査研究なら、令和3年も同額申請される理由にはならない。 ・優先度の高さには、基準と優先位置を付記すること。 ・一者応札とならないようプロセスの改善を図ること。（元吉 由紀子）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	縮減	・執行額（率）を踏まえ、積算内容を見直し、概算要求額の縮減を行った。 ・引き続き、成果目標や事業内容及び必要な予算額を精査の上、事業の効率化によりコスト削減を図るとともに、適正な執行に努める。	▲2
1055	政策統括官（総合政策担当）	社会保障制度企画調査費	適正な事業執行を行うこと。（横田 響子）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-